

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	22				
四日市市	3	大台町	23				
伊勢市	4	玉城町	24				
松阪市	5	度会町	25				
桑名市	6	大紀町	26				
鈴鹿市	7	南伊勢町	27				
名張市	8	紀北町	28				
尾鷲市	9	御浜町	29				
亀山市	10	紀宝町	30				
鳥羽市	11						
熊野市	12						
いなべ市	13						
志摩市	14						
伊賀市	15						
木曾岬町	16						
東員町	17						
菰野町	18						
朝日町	19						
川越町	20						
多気町	21						

令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3
				令和2年度 平成27年度	274,537 279,886	人 人	令3.1.1 令2.1.1	276,072 278,105	人 人	267,178 268,871	24	2012	地方交付税種地	1-5
				増減率	711.19 386	km ² 人	増減率	-1.9% -0.7%	-1.9% -0.6%	平成27年度調 平成22年度調	三重県	津市		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	3,585 2.8	3,793 3.0				
								第2次	33,654 26.6	34,770 27.3				
								第3次	89,292 70.6	88,994 69.8				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	41,701,645	28.8	39,298,904	59.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	144,732,857	114,552,477		
地方譲与税	1,061,739	0.7	1,061,739	1.6	内	普通税	39,450,407	94.6	180,462	歳入歳出総額	141,824,700	113,908,412		
利子割交付金	45,248	0.0	45,248	0.1	内	法定普通税	39,450,407	94.6	180,462	歳入歳出差引	2,908,157	644,065		
配当割交付金	210,168	0.1	210,168	0.3	内	市町村民税	19,024,875	45.6	180,462	翌年度に繰越すべき財源	509,911	409,938		
株式等譲渡所得割交付金	228,085	0.2	228,085	0.3	内	個人均等割	492,443	1.2	-	実質収入	2,398,246	234,127		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	15,785,318	37.9	-	単年度収支	2,164,119	63,494		
地方消費税交付金	6,251,203	4.3	6,251,203	9.5	内	法人均等割	866,420	2.1	-	積立金	146,148	123,629		
ゴルフ場利用税交付金	250,083	0.2	250,083	0.4	内	固定資産税	18,008,671	43.2	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	17,956,829	43.1	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	64	0.0	64	0.0	内	軽自動車税	835,170	2.0	-	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	1,581,691	3.8	-	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	112,841	0.1	112,841	0.2	内	鉱産税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	339,589	0.2	339,589	0.5	内	特別土地保有税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	312,123	0.2	312,123	0.5	内	法定外普通税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	個人住民税減取補填特例交付金	234,217	0.2	234,217	0.4	内	入湯税	28,959	0.1	-	繰上償還金	-	-	
内	自動車税減取補填特例交付金	56,085	0.0	56,085	0.1	内	事業所税	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	軽自動車税減取補填特例交付金	21,821	0.0	21,821	0.0	内	都市計画法	2,222,279	5.3	-	繰上償還金	-	-	
地方交付税	18,409,301	12.7	16,871,158	25.7	内	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	普通交付税	16,871,158	11.7	16,871,158	25.7	内	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	特別交付税	1,538,127	1.1	-	-	内	法的	2,251,238	5.4	-	繰上償還金	-	-	
内	震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	内	法定目的税	2,251,238	5.4	-	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	68,922,089	47.6	64,981,205	99.1	内	入湯税	28,959	0.1	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	36,803	0.0	36,803	0.1	内	事業所税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	428,046	0.3	-	-	内	都市計画法	2,222,279	5.3	-	繰上償還金	-	-		
使費用	1,839,723	1.3	252,797	0.4	内	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	192,162	0.1	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	48,157,025	33.3	-	-	内	旧法による税計	41,701,645	100.0	180,462	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	44,719	0.0	44,719	0.1	内	合	41,701,645	100.0	180,462	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	議員公務災害	-	-	-	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	7,876,713	5.4	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	繰上償還金	-	-		
財産収入	198,605	0.1	109,219	0.2	内	退職手当	-	-	-	繰上償還金	-	-		
寄附金	196,195	0.1	-	-	内	事務機共同	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰入金	1,475,508	1.0	-	-	内	税務事務	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰越金	644,065	0.4	-	-	内	老人福祉	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰上金	5,665,004	3.9	170,124	0.3	内	伝染病	-	-	-	繰上償還金	-	-		
諸地方債	9,056,200	6.3	-	-	内	その他	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	125,200	0.1	-	-	内	議員公務災害	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	3,138,300	2.2	-	-	内	退職手当	-	-	-	繰上償還金	-	-		
歳入合計	144,732,857	100.0	65,594,867	100.0	内	事務機共同	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	うち臨時財政対策債	3,138,300	2.2	-	-	内	税務事務	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	うち猶予特例債	-	-	-	-	内	老人福祉	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	うち減取補填債(特例分)	125,200	0.1	-	-	内	伝染病	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	うち繰上金	5,665,004	3.9	170,124	0.3	内	その他	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	繰越金	644,065	0.4	-	-	内	議員公務災害	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	繰入金	1,475,508	1.0	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	寄附金	196,195	0.1	-	-	内	退職手当	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	財産収入	198,605	0.1	109,219	0.2	内	事務機共同	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	都道府県支出金	7,876,713	5.4	-	-	内	税務事務	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	特別区財調交付金	-	-	-	-	内	老人福祉	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	国有提供交付金	44,719	0.0	44,719	0.1	内	伝染病	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	国庫支出金	48,157,025	33.3	-	-	内	その他	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	使費用	1,839,723	1.3	252,797	0.4	内	議員公務災害	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	分担金・負担金	428,046	0.3	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	交通安全対策特別交付金	36,803	0.0	36,803	0.1	内	退職手当	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	一般財源計	68,922,089	47.6	64,981,205	99.1	内	事務機共同	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	地方交付税	18,409,301	12.7	16,871,158	25.7	内	税務事務	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	普通交付税	16,871,158	11.7	16,871,158	25.7	内	老人福祉	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	特別交付税	1,538,127	1.1	-	-	内	伝染病	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	内	その他	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	個人住民税減取補填特例交付金	234,217	0.2	234,217	0.4	内	議員公務災害	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	自動車税減取補填特例交付金	56,085	0.0	56,085	0.1	内	非常勤公務災害	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	軽自動車税減取補填特例交付金	21,821	0.0	21,821	0.0	内	退職手当	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	地方交付税	18,409,301	12.7	16,871,158	25.7	内	事務機共同	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	普通交付税	16,871,158	11.7	16,871,158	25.7	内	税務事務	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	特別交付税	1,538,127	1.1	-	-	内	老人福祉	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	内	伝染病	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	個人住民税減取補填特例交付金	234,217	0.2	234,217	0.4	内	その他	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	自動車税減取補填特例交付金	56,085	0.0	56,085	0.1	内	議員公務災害	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	軽自動車税減取補填特例交付金	21,821	0.0	21,821	0.0	内	非常勤公務災害	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	地方交付税	18,409,301	12.7	16,871,158	25.7	内	退職手当	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	普通交付税	16,871,158	11.7	16,871,158	25.7	内	事務機共同	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	特別交付税	1,538,127	1.1	-	-	内	税務事務	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	内	老人福祉	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	個人住民税減取補填特例交付金	234,217	0.2	234,217	0.4	内	伝染病	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	自動車税減取補填特例交付金	56,085	0.0	56,085	0.1	内	その他	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	軽自動車税減取補填特例交付金	21,821	0.0	21,821	0.0	内	議員公務災害	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	地方交付税	18,409,301	12.7	16,871,158	25.7	内	非常勤公務災害	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	普通交付税	16,871,158	11.7	16,871,158	25.7	内	退職手当	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	特別交付税	1,538,127	1.1	-	-	内	事務機共同	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	内	税務事務	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	個人住民税減取補填特例交付金	234,217	0.2	234,217	0.4	内	老人福祉	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	自動車税減取補填特例交付金	56,085	0.0	56,085	0.1	内	伝染病	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	軽自動車税減取補填特例交付金	21,821	0.0	21,821	0.0	内	その他	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	地方交付税	18,409,301	12.7	16,871,158	25.7	内	議員公務災害	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	普通交付税	16,871,158	11.7	16,871,158	25.7	内	非常勤公務災害	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	特別交付税	1,538,127	1.1	-	-	内	退職手当	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	内	事務機共同	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	個人住民税減取補填特例交付金	234,217	0.2	234,217	0.4	内	税務事務	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	自動車税減取補填特例交付金	56,085	0.0	56,085	0.1	内	老人福祉	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	軽自動車税減取補填特例交付金	21,821	0.0	21,821	0.0	内	伝染病	-	-	繰上償還金	-	-	
内	内	地方交付税	18,409,301	12.7	16,871,158	25.7	内	その他	-	-	繰上償還金	-	-	
内														

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市	
		増減率	増減率	増減率	増減率	区分	平成27年国調				平成22年国調							
		305,424人	311,031人	-1.8%	206.52km ²	1,479人	令3.1.1 令2.1.1	311,347人 311,551人	300,733人 301,026人	-0.1%	-0.1%	第1次 第2次 第3次	2,038 1.4 49,713 35.1 89,791 63.4	2,210 1.6 49,691 35.1 89,474 63.3	三重県	2021 四日市市	地方交付税種地	1-6
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	73,554,812	45.9	70,890,576	86.9	普通税				旧新産	×	区		歳入総額	160,243,643	128,669,287			
地方譲与税	1,218,214	0.8	1,218,214	1.5	法定普通税				旧工特	×	分		歳入歳出差引	7,501,738	5,449,711			
利子割交付金	55,774	0.0	55,774	0.1	市町村民税				低開発	×	和		歳入歳出差引	2,960,464	2,718,058			
配当割交付金	259,552	0.2	259,552	0.3	内 個人均等割				旧産炭	×	2		翌年度に繰越すべき財源	4,541,274	2,731,653			
株式等譲渡所得割交付金	283,240	0.2	283,240	0.3	所 所得割				山振	×	3		実 質 収 支	1,809,621	283,452			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				過疎	×	4		積立金	1,664,913	1,458,602			
地方消費税交付金	7,060,800	4.4	7,060,800	8.7	法人税割				近畿	○	5		繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	82,657	0.1	82,657	0.1	固定資産税				財政健全化等	×	6		繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指数表選定	○	7		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	57	0.0	57	0.0	軽自動車税				財源超過	○	8		繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				一部事務組合加入の状況		9		繰上償還金	-	-			
自動車税環境性能割交付金	100,307	0.1	100,307	0.1	市町村たばこ税				特別職等		10		繰上償還金	-	-			
法人事業税交付金	898,040	0.6	898,040	1.1	市町村たばこ税				定数		11		繰上償還金	-	-			
地方特例交付金	346,452	0.2	346,452	0.4	市町村たばこ税				適用開始年月日		12		繰上償還金	-	-			
内 個人住民税減取補填特例交付金	283,757	0.2	283,757	0.3	市町村たばこ税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		13		繰上償還金	-	-			
内 自動車税減取補填特例交付金	40,148	0.0	40,148	0.0	市町村たばこ税				議員公務災害	×	14		繰上償還金	-	-			
内 軽自動車税減取補填特例交付金	22,547	0.0	22,547	0.0	市町村たばこ税				非常勤公務災害	×	15		繰上償還金	-	-			
地方交付税	512,399	0.3	-	-	市町村たばこ税				退職手当	×	16		繰上償還金	-	-			
内 普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税				事務機共同	×	17		繰上償還金	-	-			
内 特別交付税	512,236	0.3	-	-	市町村たばこ税				税務事務	○	18		繰上償還金	-	-			
内 震災復興特別交付税	163	0.0	-	-	市町村たばこ税				老人福祉	×	19		繰上償還金	-	-			
(一般財源計)	84,372,304	52.7	81,195,669	99.5	市町村たばこ税				伝染病	×	20		繰上償還金	-	-			
交通安全対策特別交付金	45,013	0.0	45,013	0.1	市町村たばこ税				議員公務災害	×	21		繰上償還金	-	-			
分担金・負担金	513,221	0.3	-	-	市町村たばこ税				非常勤公務災害	×	22		繰上償還金	-	-			
使 用 料	1,257,582	0.8	319,153	0.4	市町村たばこ税				退職手当	×	23		繰上償還金	-	-			
手数料	851,398	0.5	-	-	市町村たばこ税				事務機共同	×	24		繰上償還金	-	-			
国庫支出金	52,377,329	32.7	-	-	市町村たばこ税				税務事務	○	25		繰上償還金	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				老人福祉	×	26		繰上償還金	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ税				伝染病	×	27		繰上償還金	-	-			
都道府県支出金	7,832,736	4.9	-	-	市町村たばこ税				議員公務災害	×	28		繰上償還金	-	-			
財産収入	803,057	0.5	-	-	市町村たばこ税				非常勤公務災害	×	29		繰上償還金	-	-			
寄附金	68,607	0.0	-	-	市町村たばこ税				退職手当	×	30		繰上償還金	-	-			
繰入金	730,286	0.5	-	-	市町村たばこ税				事務機共同	×	31		繰上償還金	-	-			
繰越金	5,449,711	3.4	-	-	市町村たばこ税				税務事務	○	32		繰上償還金	-	-			
繰上収入	4,057,999	2.5	16,648	0.0	市町村たばこ税				老人福祉	×	33		繰上償還金	-	-			
地方債	1,884,400	1.2	-	-	市町村たばこ税				伝染病	×	34		繰上償還金	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ税				議員公務災害	×	35		繰上償還金	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村たばこ税				非常勤公務災害	×	36		繰上償還金	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村たばこ税				退職手当	×	37		繰上償還金	-	-			
歳入合計	160,243,643	100.0	81,576,483	100.0	市町村たばこ税				事務機共同	×	38		繰上償還金	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
人件費	20,955,225	13.7	19,464,576	19,179,240	23.5	区			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	62,293,521	69,740,281			
うち職員給料	13,344,818	8.7	12,169,400	-	-	区			(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	53,037,971	52,082,016			
扶助費	28,162,291	18.4	8,269,613	8,121,462	10.0	区			議会費	619,896	0.4	-	619,889	標準税収入額等	80,608,655	90,969,364		
公債費	6,809,325	4.5	6,786,971	6,786,971	8.3	区			総務費	44,310,519	29.0	914,236	11,295,119	標準財政規模	80,608,655	91,068,924		
内 元利償還金	6,528,302	4.3	6,506,183	6,506,183	8.0	区			民生費	44,656,618	29.2	1,281,866	22,138,212	財政力指数	1.21	1.17		
内 一時借入金利子	1,220	0.0	1,220	1,220	0.0	区			衛生費	11,699,936	7.7	636,524	9,031,916	実質収支比率(%)	5.6	3.0		
(義務的経費計)	55,926,841	36.6	34,521,160	34,087,673	41.8	区			労働費	67,914	0.0	3,063	67,438	公債費負担比率(%)	7.4	8.1		
物件費	15,529,041	10.2	12,752,928	11,807,690	14.5	区			農林水産業費	1,575,368	1.0	597,043	1,030,231	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	3,092,124	2.0	2,460,975	2,460,975	3.0	区			商工費	4,310,342	2.8	575,125	2,573,726	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	46,471,878	30.4	13,863,699	8,240,029	10.1	区			土木費	17,150,658	11.2	5,945,066	13,630,989	比率化将来負担比率(%)	2.5	4.2		
うち一部事務組合負担金	1,494,409	1.0	1,479,646	1,397,944	1.7	区			消防費	4,927,096	3.2	847,804	4,308,648	積立金	14,875,348	13,210,435		
繰出金	9,263,840	6.1	7,636,577	7,082,971	8.7	区			教育費	16,252,254	10.6	6,205,352	12,436,238	現在高	313,880	313,632		
積立金	3,364,223	2.2	2,811,072	-	-	区			災害復旧費	361,979	0.2	-	6,572	特定目的	28,605,706	27,636,930		
投資・出資金・貸付金	1,725,900	1.1	-	-	-	区			公債費	6,809,325	4.5	-	6,786,971	地方債	48,946,928	53,590,830		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区			諸支出金	-	-	-	-	現高	48,946,928	53,590,830		
投資的経費	17,368,058	11.4	9,879,538	9,879,538	11.4	区			前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,452,571	9,636,745		
うち人件費	577,739	0.4	577,739	577,739	0.4	区			歳出合計	152,741,905	100.0	17,006,079	83,925,949	物件等購入	84,147	137,064		
普通建設事業費	17,006,079	11.1	9,872,966	9,872,966	11.1	区			経常経費充当一般財源等計	63,679,338	千円	305,085	222,231	保証・補償	25,969,103	25,730,898		
うち補助	5,844,735	3.8	969,882	969,882	3.8	区			経常収支比率	78.1%	(78.1%)	36,847	36,847	その他	-	-		
うち単独	11,143,248	7.3	8,900,063	8,900,063	7.3	区			営下水	6,178,296	4.1	1,182,212	1,182,212	収益事業収入	100,000	200,000		
災害復旧事業費	361,979	0.2	6,572	6,572	0.2	区			事業水	1,295,331	0.8	1,182,212	1,182,212	土地開発基金現在高	1,151,154	1,151,154		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区			業病	1,182,212	0.8	1,182,212	1,182,212	合 計	99.2	98.2	99.4	98.4
歳入合計	152,741,905	100.0	83,925,949	83,925,949	100.0	区			等と畜場	288,608	0.2	1,772,205	1,772,205	市町村民税	98.7	97.0	98.9	97.3
						区			国民健康保険	1,772,205	1.1	6,941,239	6,941,239	純固定資産税	99.4	98.8	99.6	98.9
						区			その他	6,941,239	4.5	17,006,079	83,925,949	率年計				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		122,765人	127,817人	-4.0%	令3.1.1	124,426人	123,271人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	2039	地方交付税種地	1-4
		208.35km ²		589人	令2.1.1	125,462人	124,367人	第1次	1,622	1,896	三重県	伊勢市		
					増減率	-0.8%	-0.9%	第2次	2.7	3.2				
								第3次	15,939	16,752				
									26.9	28.1				
									41,702	40,912				
									70.4	68.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	16,541,456	23.8	15,150,366	52.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	69,542,215	50,676,233	
地方譲与税	356,474	0.5	356,474	1.2	普通	15,134,526	91.5	-	旧工特	×	歳出総額	68,604,582	50,140,146	
利子割交付金	18,130	0.0	18,130	0.1	法定普通	15,134,526	91.5	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	937,633	536,087	
配当割交付金	84,142	0.1	84,142	0.3	市町村民	7,159,505	43.3	-	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	655,419	176,785	
株式等譲渡所得割交付金	91,093	0.1	91,093	0.3	内	225,657	1.4	-	過疎	×	実質収支	282,214	359,302	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	6,168,394	37.3	-	首都	×	単年度収支	-77,088	-60,476	
地方消費税交付金	2,824,796	4.1	2,824,796	9.7	法	317,620	1.9	-	近畿	○	積立金	17,589	81,723	
ゴルフ場利用税交付金	16,254	0.0	16,254	0.1	内	447,834	2.7	-	中	○	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	6,849,435	41.4	-	財政健全化等	×	繰上償還額	1,650,000	1,360,000	
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	うち純固定資産	6,842,523	41.4	-	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,709,499	-1,338,753	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	406,385	2.5	-	財源超過	×	区分			
自動車税環境性能割交付金	39,228	0.1	39,228	0.1	市町村たばこ	719,201	4.3	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	100,864	0.1	100,864	0.3	市町村民	-	-	-	-	-	一般職員	981	3,045,024	3,104
地方特例交付金	122,106	0.2	122,106	0.4	特別土地保有	-	-	-	-	-	うち消防職員	199	595,607	2,993
内	95,534	0.1	95,534	0.3	法定外普通	-	-	-	-	-	うち技能労務職員	91	284,648	3,128
個人住民税減取補填特例交付金	15,968	0.0	15,968	0.1	目的	1,406,930	8.5	-	-	-	教育公務員	28	96,079	3,431
自動車税減取補填特例交付金	10,604	0.0	10,604	0.0	法定目的	1,406,930	8.5	-	-	-	臨時職	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	10,959,020	15.8	10,111,250	34.7	入湯	15,840	0.1	-	-	-	等	1,009	3,141,103	3,113
内	10,111,250	14.5	10,111,250	34.7	事業所	-	-	-	-	-	ラ			
普通交付税	847,770	1.2	-	-	都市計	1,391,090	8.4	-	-	-	ス			
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	-	バ			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	イ			
(一般財源計)	31,153,585	44.8	28,914,725	99.2	旧法による	-	-	-	-	-	レ			
交通安全対策特別交付金	14,290	0.0	14,290	0.0	合	16,541,456	100.0	-	-	-	ス			
分担金・負担金	509,070	0.7	-	-	内						バ			
使費用	375,248	0.5	79,069	0.3	入湯	15,840	0.1	-	-	-	イ			
手数料	55,526	0.1	34	0.0	事業所	-	-	-	-	-	レ			
国庫支出金	22,060,555	31.7	-	-	都市計	1,391,090	8.4	-	-	-	ス			
国有提供交付金	87,372	0.1	87,372	0.3	水利地益	-	-	-	-	-	ス			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	ス			
都道府県支出金	3,477,387	5.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	ス			
財産収入	87,561	0.1	12,719	0.0	合	16,541,456	100.0	-	-	-	ス			
寄附金	458,787	0.7	-	-	内						ス			
繰入金	2,777,725	4.0	-	-	入湯	15,840	0.1	-	-	-	ス			
繰越金	356,087	0.5	-	-	事業所	-	-	-	-	-	ス			
繰上償	494,922	0.7	45,270	0.2	都市計	1,391,090	8.4	-	-	-	ス			
地方債	7,634,100	11.0	-	-	水利地益	-	-	-	-	-	ス			
うち減取補填債(特例分)	57,000	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	ス			
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	ス			
うち臨時財政対策債	1,489,000	2.1	-	-	合	16,541,456	100.0	-	-	-	ス			
歳入合計	69,542,215	100.0	29,153,479	100.0	内						ス			
歳入合計	69,542,215	100.0	29,153,479	100.0	内						ス			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	15,002,180	14,399,337	
人件費	9,783,650	14.3	8,851,735	8,253,883	26.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	24,873,545	23,918,481	
うち職員給	5,879,739	8.6	5,254,197	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	19,007,231	18,374,234	
扶助費	11,809,547	17.2	3,544,084	3,480,524	11.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	30,607,782	29,873,524	
公債費	5,701,360	8.3	5,697,108	5,697,108	18.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.60	0.61	
内	5,450,976	7.9	5,447,086	5,447,086	17.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	0.9	1.2	
元利償還金	250,344	0.4	249,982	249,982	0.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	15.1	16.2	
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	27,294,557	39.8	18,092,927	17,431,515	56.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	6,729,669	9.8	5,537,037	4,339,325	14.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	4.1	3.9	
維持補修費	353,950	0.5	331,255	192,475	0.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	21,391,050	31.2	8,109,383	3,414,717	11.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,451,485	2.1	1,451,485	926,652	3.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金	4,989,441	7.3	4,094,189	3,802,953	12.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
積立金	78,600	0.1	39,300	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金	47,000	0.1	6,000	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費	7,720,315	11.3	668,327	668,327	2.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち人件費	113,665	0.2	113,665	29,180,985	95.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
普通建設事業費	7,481,788	10.9	659,834	659,834	2.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち補助	1,362,088	2.0	41,364	41,364	0.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち単独	5,935,294	8.7	599,384	599,384	0.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
災害復旧事業費	238,527	0.3	8,493	8,493	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	68,604,582	100.0	36,878,418	37,816,051	55.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	68,604,582	100.0	36,878,418	37,816,051	55.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	161,998人 163,477人	157,442人 158,882人	区分	平成27年国調 平成22年国調	24	2047	地方交付税種地	1-4	
					増減率	-2.9% -0.9%	-0.9%	第1次	3,105 4.1	三重県	松阪市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	3,244 4.2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	23,127 30.2				
地方税	22,282,555	24.4	21,098,827	50.6					65.7	50,332 63.8				
地方譲与税	656,482	0.7	656,482	1.6										
利子割交付金	23,132	0.0	23,132	0.1										
配当割交付金	107,497	0.1	107,497	0.3										
株式等譲渡所得割交付金	116,817	0.1	116,817	0.3										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	3,605,104	3.9	3,605,104	8.6										
ゴルフ場利用税交付金	43,641	0.0	43,641	0.1										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	37	0.0	37	0.0										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金	65,412	0.1	65,412	0.2										
法人事業税交付金	132,151	0.1	132,151	0.3										
地方特例交付金	191,617	0.2	191,617	0.5										
内個人住民税減収補填特例交付金	144,202	0.2	144,202	0.3										
内自動車税減収補填特例交付金	32,524	0.0	32,524	0.1										
内軽自動車税減収補填特例交付金	14,891	0.0	14,891	0.0										
地方交付税	16,542,488	18.1	15,501,178	37.1										
内普通交付税	15,501,178	16.9	15,501,178	37.1										
内特別交付税	1,041,310	1.1	-	-										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	43,766,933	47.9	41,541,895	99.5										
交通安全対策特別交付金	19,190	0.0	19,190	0.0										
分担金・負担金	347,599	0.4	-	-										
使費用料	579,315	0.6	133,978	0.3										
手数料	299,349	0.3	4	0.0										
国庫支出金	29,105,388	31.8	-	-										
国有提供交付金	367	0.0	367	0.0										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,543,331	5.0	-	-										
財産収入	38,792	0.0	23,069	0.1										
寄附金	1,345,572	1.5	-	-										
繰入金	2,567,463	2.8	-	-										
繰越金	2,210,156	2.4	-	-										
繰上り金	775,677	0.8	12,064	0.0										
地方債	5,853,254	6.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	85,016	0.1	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,468,694	2.7	-	-										
歳入合計	91,452,386	100.0	41,730,567	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	20,680,829	19,582,311	
人件費	11,788,695	13.3	10,960,799	10,524,987	23.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	36,200,501	34,144,624	
うち職員給与	7,431,810	8.4	6,969,546	-	-	議会費	407,939	0.5	56,636	407,927	標準税収入額等	26,202,250	25,068,625	
扶助費	16,138,525	18.2	4,691,296	4,528,636	10.2	総務費	23,061,045	26.1	276,449	5,616,908	標準財政規模	44,172,122	41,831,743	
公債費	9,602,743	10.8	9,602,004	4,460,098	10.1	民生費	27,692,317	31.3	693,124	13,858,436	財政力指数	0.58	0.60	
内元利償還金	9,410,796	10.6	9,410,071	4,271,841	9.6	衛生費	5,143,628	5.8	176,054	4,307,015	実質収支比率(%)	6.2	4.8	
利子	191,947	0.2	191,933	188,257	0.4	労働費	140,833	0.2	3,794	120,025	公債費負担比率(%)	18.2	17.5	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,932,587	2.2	602,770	1,019,282	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	37,529,963	42.4	25,254,099	19,513,721	44.1	商工費	3,495,175	3.9	57,960	2,186,624	断全実質公債費比率(%)	4.0	3.1	
物件費	7,909,803	8.9	6,389,716	5,118,365	11.6	土木費	6,529,391	7.4	1,685,375	5,042,604	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	866,385	1.0	678,963	621,658	1.4	消防費	2,796,365	3.2	108,617	2,579,678	積立金高減特定目的	7,902,185	8,383,070	
補助費等	26,939,117	30.4	8,884,687	5,116,368	11.6	教育費	7,637,295	8.6	1,922,554	5,135,354	現在高	170,719	172,404	
うち一部事務組合負担金	3,060,629	3.5	2,649,677	2,511,913	5.7	災害復旧費	73,017	0.1	-	12,388	地方債現在高	44,043,544	47,601,086	
繰出金	6,854,634	7.7	5,679,584	5,120,511	11.6	公債費	9,602,743	10.8	-	9,602,004	債務負担行為額(支出予定額)	4,758,432	4,000,882	
積立金	2,660,823	3.0	1,549,555	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	4,109,851	3,773,703	
投資・出資金・貸付金	95,260	0.1	87,260	87,260	0.2	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,523,037	1,522,504	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	88,512,335	100.0	5,583,333	49,888,245	徴収現年計	98.5	94.3	
投資的経費	5,656,350	6.4	1,364,381	経常経費充当一般財源等計	35,577,883千円	繰上り水道	10,391,156	11.6	918,397	918,397	市町村民税	98.3	95.0	
うち人件費	85,238	0.1	85,238	経常収支比率	80.3% (85.3%)	病院	2,991,424	3.4	696,663	696,663	純固定資産税	98.6	93.3	
普通建設事業費	5,583,333	6.3	1,351,993	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	業上水道	557,096	0.6	21,862	21,862	その他	-	-	
うち補助	2,110,616	2.4	72,401	歳入一般財源等	52,828,296千円	介護サービス	116,501	0.1	33,490	33,490	合計	98.5	94.3	
うち単独	3,208,131	3.6	1,251,737	出のその他	-	国民健康保険	7,505	0.0	97	97	市町村民税	98.3	95.0	
災害復旧事業費	73,017	0.1	12,388	出のその他	-	国民健康保険	1,479,810	1.7	1	1	純固定資産税	98.4	94.9	
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	その他	5,238,820	5.9	333	333	その他	-	-	
歳入合計	88,512,335	100.0	49,888,245	出のその他	-	状況	-	-	-	-	率年計	98.6	93.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	195,670人 196,403人 -0.4%	人口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	199,091人 190,327人 -0.4%	191,226人 191,226人 -0.5%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
		面積	積	194.46 km ² 1,006人	増減率	令 3. 1. 1 令 2. 1. 1	199,884人 199,884人 -0.4%	190,327人 191,226人 -0.5%	区分	平成27年国調 平成22年国調	2,773 3.0	2,866 3.2	24	2071	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第 1 次		第 2 次		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
地 方 税	30,047,245	34.4	28,817,562	76.9	普 通 税	28,811,653	95.9	195,069	旧 新 産 産 ×	2,773	2,866	24	2071	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)		
地 方 譲 与 税	595,461	0.7	595,461	1.6	法 定 普 通 税	28,811,653	95.9	195,069	旧 工 特 ×	3.0	3.2	三重県	鈴鹿市				
利 子 割 交 付 金	32,505	0.0	32,505	0.1	市 町 村 民 税	13,709,801	45.6	195,069	低 開 発 ×	32,574	33,317						
配 当 割 交 付 金	151,105	0.2	151,105	0.4	内 均 等 割	369,544	1.2		旧 産 炭 ×	35.8	37.3						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	164,371	0.2	164,371	0.4	所 得 割	11,663,092	38.8		山 産 振 ×	55,706	53,041						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	502,240	1.7		過 疎 ×	61.2	59.4						
地 方 消 費 税 交 付 金	4,271,762	4.9	4,271,762	11.4	内 均 等 割	1,174,925	3.9	195,069	首 都 ×								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	84,770	0.1	84,770	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	近 畿 ○								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	13,170,169	43.8	-	中 部 ○								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39	0.0	39	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	13,158,388	43.8	-	財 政 健 全 化 等 ×								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	653,049	2.2	-	指 数 表 選 定 ○								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	68,393	0.1	68,393	0.2	市 町 村 た ば こ 税	1,278,626	4.3	-	財 源 超 過 ×								
法 人 事 業 税 交 付 金	176,150	0.2	176,150	0.5	鉦 産 税	8	0.0	-									
地 方 特 例 交 付 金	235,114	0.3	235,114	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-									
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	188,190	0.2	188,190	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-									
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	29,803	0.0	29,803	0.1	目 的 的 税	1,235,592	4.1	-									
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	17,121	0.0	17,121	0.0	法 定 目 的 的 税	1,235,592	4.1	-									
地 方 交 付 税	3,064,235	3.5	2,634,101	7.0	内 入 湯 税	5,909	0.0	-									
内 普 通 交 付 税	2,634,101	3.0	2,634,101	7.0	事 業 所 税	-	-	-									
特 別 交 付 税	430,134	0.5	-	-	都 市 計 画 税	1,229,683	4.1	-									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
(一 般 財 源 計)	38,891,150	44.6	37,231,333	99.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,561	0.0	25,561	0.1	旧 法 に よ る 税 計	30,047,245	100.0	195,069									
分 担 金 ・ 負 担 金	349,964	0.4	110	0.0	内 入 湯 税	5,909	0.0	-									
使 用 料	586,671	0.7	115,889	0.3	事 業 所 税	-	-	-									
手 数 料	447,842	0.5	22,756	0.1	都 市 計 画 税	1,229,683	4.1	-									
国 庫 支 出 金	32,906,042	37.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	30,047,245	100.0	195,069									
都 道 府 県 支 出 金	5,132,240	5.9	-	-	合 計	30,047,245	100.0	195,069									
財 産 収 入 金	170,234	0.2	246	0.0	内 入 湯 税	5,909	0.0	-									
寄 附 金	244,360	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-									
繰 入 金	212,387	0.2	-	-	都 市 計 画 税	1,229,683	4.1	-									
繰 越 金	1,054,475	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
繰 上 金	3,173,400	3.6	83,864	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-									
諸 地 方	4,093,100	4.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計	30,047,245	100.0	195,069									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	5,909	0.0	-									
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,660,000	1.9	-	-	都 市 計 画 税	1,229,683	4.1	-									
歳 入 合 計	87,287,426	100.0	37,479,759	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	27,255,765	26,015,721				
人 員 給 与 費	13,975,799	16.2	12,819,059	12,599,170	32.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	29,905,144	28,702,034				
うち 職 員 給 与 費	9,641,773	11.2	8,780,805	-	-	議 会 費	456,246	0.5	-	456,246	標 準 財 政 需 要 額	34,739,688	33,340,127				
扶 助 費	17,052,304	19.8	4,726,640	4,716,733	12.1	總 務 費	26,097,801	30.3	48,560	5,087,739	標 準 財 政 規 模	39,185,319	37,959,942				
公 債 費	3,866,846	4.5	3,836,951	3,828,039	9.8	民 生 費	26,705,393	31.0	11,822	12,625,528	財 政 力 指 数	0.91	0.90				
内 元 利 償 還 金	3,675,037	4.3	3,649,483	3,640,583	9.3	衛 生 費	5,913,061	6.9	523,258	4,817,686	実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	1.9				
利 子	191,276	0.2	186,935	186,923	0.5	労 働 費	89,760	0.1	-	70,867	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	9.5				
一 時 借 入 金 利 子	533	0.0	533	533	0.0	農 林 水 産 業 費	1,616,922	1.9	310,265	1,265,077	判 断 率	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	34,894,949	40.5	21,382,650	21,143,942	54.0	商 工 費	1,713,281	2.0	190,405	1,555,811	全 体 実 質 収 支 比 率 (%)	0.9	2.0				
物 件 費	10,842,134	12.6	8,198,376	7,220,733	18.4	土 木 費	8,517,361	9.9	2,185,324	5,037,320	率 化 率	-	-				
維 持 補 修 費	1,175,178	1.4	1,007,223	941,651	2.4	消 防 費	2,787,196	3.2	397,469	2,396,104	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	7,858,873	7,657,892				
補 助 費 等	25,332,628	29.4	4,648,718	2,490,996	6.4	教 育 費	7,849,269	9.1	1,253,925	5,267,842	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,308,932	2,308,297				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	144,472	0.2	144,472	144,472	0.4	災 害 復 旧 費	96,664	0.1	-	70,184	特 定 目 的 的 債 現 在 高	1,668,829	1,651,394				
繰 出 金	5,352,885	6.2	4,318,830	4,232,825	10.8	公 債 費	3,866,979	4.5	-	3,837,084	地 方 債 現 在 高	47,249,573	46,831,510				
積 立 金	231,437	0.3	17,076	-	-	諸 支 出 金	491,142	0.6	491,142	355,474	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	2,785,989	3,311,539				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,863,030	3.3	695,030	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	20,890,888	23,909,295				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	86,201,075	100.0	5,412,170	42,842,962	収 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	5,508,834	6.4	2,575,059	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	36,030,147	41.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	154,000	554,000				
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.1% (96.1%)	-	-	-	徴 収 現 年 率 (%)	98.9	96.9				
普 通 建 設 事 業 費	5,412,170	6.3	2,504,875	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	96.2				
内 うち 補 助 費	2,266,748	2.6	232,882	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	43,929,313	50.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	97.6				
うち 単 独 費	2,944,489	3.4	2,178,405	-	-	出 の そ の 他	43,929,313	50.3	-	-							
災 害 復 旧 事 業 費	96,664	0.1	70,184	-	-	経 常 収 支 比 率	92.1% (96.1%)	-	-	-							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.1% (96.1%)	-	-	-							
歳 入 合 計	86,201,075	100.0	42,842,962	42,842,962	49.3	出 の そ の 他	43,929,313	50.3	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 国調 面積 129.77 km ² 589 人	76,387 人 78,795 人 -3.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
							令3.1.1	77,584 人	76,533 人	区分	24	2080		
							令2.1.1	78,398 人	77,308 人	平成27年度調	三重県	名張市	地方交付税種地	1-3
							増減率	-1.0 %	-1.0 %	平成22年度調				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	9,984,525	26.6	9,122,429	58.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額 37,589,090 歳出総額 37,038,792 歳入歳出差引 550,298 翌年度に繰越すべき財源 2,131 実質年度収支 548,167 単年度収支 341,460 積立立金 107,801 繰上償還金 300 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 449,561	37,589,090		29,955,088	
地方譲与税	272,679	0.7	272,679	1.8	普通	9,984,525	100.0	926,026	旧工特×		37,038,792		29,723,796	
利子割交付金	10,901	0.0	10,901	0.1	法定普通	9,984,525	100.0	926,026	低開発○		550,298		231,292	
配当割交付金	50,611	0.1	50,611	0.3	市町村民	4,387,736	43.9	63,930	旧産炭×		2,131		24,585	
株式等譲渡所得割交付金	54,838	0.1	54,838	0.4	内	141,185	1.4	-	山振○		548,167		206,707	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	3,727,227	37.3	-	過疎×		341,460		-14,882	
地方消費税交付金	1,637,096	4.4	1,637,096	10.5	法	189,202	1.9	-	近畿○		107,801		262,001	
ゴルフ場利用税交付金	50,081	0.1	50,081	0.3	人	330,122	3.3	63,930	中○		300		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	4,928,300	49.4	862,096	財政健全化等×		-		248,000	
自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0	等	4,926,773	49.3	862,096	指数表選定○		449,561		-881	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	242,547	2.4	-	財源超過×					
自動車税環境性能割交付金	30,411	0.1	30,411	0.2	法	425,942	4.3	-	-					
法人事業税交付金	76,468	0.2	76,468	0.5	定	-	-	-	-					
地方特例交付金	90,831	0.2	90,831	0.6	外	-	-	-	-					
内	71,081	0.2	71,081	0.5	普	-	-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	13,041	0.0	13,041	0.1	通	-	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	6,709	0.0	6,709	0.0	税	-	-	-	-					
地方交付税	4,851,126	12.9	3,994,466	25.7	市	-	-	-	-					
内	3,994,466	10.6	3,994,466	25.7	町	-	-	-	-					
普通交付税	856,660	2.3	-	-	村	-	-	-	-					
特別交付税	-	-	-	-	た	-	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	ば	-	-	-	-					
(一般財源計)	17,109,584	45.5	15,390,828	99.2	こ	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,966	0.0	7,966	0.1	税	-	-	-	-					
分担金・負担金	31,757	0.1	-	-	所	-	-	-	-					
使費用料	222,054	0.6	2,363	0.0	画	-	-	-	-					
手数料	37,738	0.1	-	-	税	-	-	-	-					
国庫支出金	13,782,139	36.7	-	-	等	-	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	定	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,330,650	6.2	-	-	外	-	-	-	-					
財産収入	139,925	0.4	93,502	0.6	普	-	-	-	-					
寄附金	139,911	0.4	-	-	通	-	-	-	-					
繰入金	534,628	1.4	-	-	税	-	-	-	-					
繰越金	231,292	0.6	-	-	市	-	-	-	-					
繰上収入	503,746	1.3	26,257	0.2	町	-	-	-	-					
地方	2,517,700	6.7	-	-	た	-	-	-	-					
うち減取補填債(特例分)	108,400	0.3	-	-	ば	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	こ	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,013,400	2.7	-	-	税	-	-	-	-					
歳入合計	37,589,090	100.0	15,520,916	100.0	計	9,984,525	100.0	926,026	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,127,097	8,805,775	
人件費	5,168,431	14.0	4,723,183	4,343,361	26.1	議会費	225,500	0.6	-	225,068	基準財政需要額	13,154,102	12,672,551	
うち職員給料	3,196,380	8.6	2,939,586	-	-	総務費	10,735,906	29.0	76,806	2,270,586	標準収入額等	11,490,499	11,188,634	
扶助費	7,342,599	19.8	2,359,850	2,359,600	14.2	民生費	11,861,313	32.0	166,745	5,693,210	標準財政規模	16,498,548	16,103,371	
公債費	3,129,309	8.4	3,127,304	3,127,004	18.8	衛生費	3,901,009	10.5	52,814	3,459,172	財政力指数	0.70	0.70	
内	2,955,551	8.0	2,953,647	2,953,347	17.7	労働費	527	0.0	-	527	実質収支比率(%)	3.3	1.3	
元利償還金	173,676	0.5	173,575	173,575	1.0	農林水産業費	354,907	1.0	64,275	187,548	公債費負担比率(%)	15.4	16.4	
一時借入金	82	0.0	82	82	0.0	商工費	532,183	1.4	-	526,080	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	15,640,339	42.2	10,210,337	9,829,965	59.1	土木費	1,888,321	5.1	538,580	1,315,142	断全実質公債費比率(%)	16.0	16.1	
(義務的経費計)	2,940,353	7.9	2,170,187	1,849,370	11.1	消防費	1,282,108	3.5	154,494	1,116,662	率化将来負担比率(%)	179.7	191.3	
物件費	273,726	0.7	232,004	218,013	1.3	教育費	3,007,631	8.1	944,220	1,797,960	積立金高減特定目的	231,683	123,882	
維持補修費	12,361,903	33.4	4,202,890	2,782,475	16.7	災害復旧費	120,078	0.3	-	11,937	現在高	766	766	
補助費等	1,646,339	4.4	1,511,839	1,301,445	7.8	公債費	3,129,309	8.4	-	3,127,304	地方債現在高	1,524,365	1,314,296	
うち一部事務組合負担金	2,597,467	7.0	2,032,588	1,986,568	11.9	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	34,807,653	35,245,504	
繰出金	555,771	1.5	130,233	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
積立金	551,221	1.5	504,303	-	-	歳出合計	37,038,792	100.0	1,997,934	19,731,196	土地開発基金現在高	362,652	362,652	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	16,666,391	千円	87,672	87,672	徴収現年計	98.9	97.6	
前年度繰上充用金	2,118,012	5.7	248,654	-	-	経常収支比率	100.1	(107.4%)	10,596	10,596	率年計	99.0	98.2	
投資的経費	31,200	0.1	31,200	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	741,924	-	16,359	16,359	市町村民税	99.1	98.4	
うち人件費	1,997,934	5.4	236,717	-	-	歳入一般財源等	93,945	-	99	99	純固定資産税	98.6	97.3	
内	1,024,369	2.8	1,160	-	-	繰上水道	3,143	-	1	1				
うち補助	951,086	2.6	235,171	-	-	業上水道	573,389	-	344	344				
うち単独	120,078	0.3	11,937	-	-	等駐車場整備	2,020,935	-	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-				
歳入合計	37,038,792	100.0	19,731,196	19,731,196	100.0	出のその他	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3	
		令和2年国調 平成27年国調	16,252 18,009	人 人	区 分	17,216 17,576	16,999 17,386	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	2098		
		増減率	-9.8%	%	令3.1.1 合2.1.1				第1次	522 6.4	591 6.8	三重県	尾鷲市	地方交付税種地	I-2
		増減率	-2.0%	%					第2次	1,582 19.5	1,823 20.8				
									第3次	5,995 74.0	6,330 72.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	1,996,776	14.9	1,871,891	32.2	普通	1,871,891	93.7	13,749	旧新産	×	13,438,027	10,410,136			
地方譲与税	77,872	0.6	77,872	1.3	法定普通	1,871,891	93.7	13,749	旧工特	×	13,127,020	10,216,960			
利子割交付金	2,133	0.0	2,133	0.0	市町村民	842,686	42.2	13,749	低開発	○	311,007	193,176			
配当割交付金	9,896	0.1	9,896	0.2	内				旧産炭	×	17,061	735			
株式等譲渡所得割交付金	10,688	0.1	10,688	0.2	区				山振	×	293,946	192,441			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分				過疎	○	101,505	-25,903			
地方消費税交付金	400,665	3.0	400,665	6.9	収				首都	×	745,920	595,321			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	入				近畿	×	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	済				中	×	703,232	432,680			
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	額				財政健全化等	×	144,193	136,738			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	比				指数表選定	○					
自動車税環境性能割交付金	5,852	0.0	5,852	0.1	超				財源超過	×					
法人事業税交付金	10,615	0.1	10,615	0.2	分										
地方特例交付金	11,394	0.1	11,394	0.2	区										
内					収										
個人住民税減取補填特例交付金	7,633	0.1	7,633	0.1	入										
自動車税減取補填特例交付金	2,296	0.0	2,296	0.0	湯										
軽自動車税減取補填特例交付金	1,465	0.0	1,465	0.0	事										
地方交付税	3,872,859	28.8	3,389,360	58.3	業										
内					所										
普通交付税	3,389,360	25.2	3,389,360	58.3	都										
特別交付税	483,499	3.6	-	-	市										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	利										
(一般財源計)	6,398,753	47.6	5,790,369	99.6	地										
交通安全対策特別交付金	1,770	0.0	1,770	0.0	保										
分担金・負担金	77,717	0.6	-	-	有										
使費用料	31,040	0.2	685	0.0	目										
手数料	82,260	0.6	-	-	的										
国庫支出金	3,362,652	25.0	-	-	税										
国有提供交付金	-	-	-	-	目										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的										
都道府県支出金	563,209	4.2	-	-	税										
財産収入	40,015	0.3	15,051	0.3	計										
寄附金	429,835	3.2	-	-	入										
繰入金	1,127,132	8.4	-	-	湯										
繰越金	193,176	1.4	-	-	事										
繰上り	157,768	1.2	2,898	0.0	業										
地方債	972,700	7.2	-	-	所										
うち減取補填債(特例分)	13,200	0.1	-	-	都										
うち猶予特例債	-	-	-	-	市										
うち臨時財政対策債	227,800	1.7	-	-	利										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	地										
外					有										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	目										
外					的										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	税										
外					計										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	入										
外					湯										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	事										
外					業										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	所										
外					都										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	市										
外					利										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	地										
外					有										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	目										
外					的										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	税										
外					計										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	入										
外					湯										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	事										
外					業										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	所										
外					都										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	市										
外					利										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	地										
外					有										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	目										
外					的										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	税										
外					計										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	入										
外					湯										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	事										
外					業										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	所										
外					都										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	市										
外					利										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	地										
外					有										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	目										
外					的										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	税										
外					計										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	入										
外					湯										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	事										
外					業										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	所										
外					都										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	市										
外					利										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	地										
外					有										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	目										
外					的										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	税										
外					計										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	入										
外					湯										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	事										
外					業										
歳入合計	13,438,027	100.0	5,810,773	100.0	所										

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2		
		増	減	率	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	区	市	町	村	類型	I-2
		191.04	261	km ²	261	人	49,564	49,720	人	47,532	47,625	人	717	3.1	704	3.1	24	2101	地方交付税種地		1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次	717	704	三重県		亀山市						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											第2次	9,150	9,655						
					市町村税の状況 (単位:千円・%)										第3次	13,276	12,708						
区分	収入済額	構成比	超過課税分											第1次	717	704							
普通	9,389,649	92.6	旧新産											第2次	9,150	9,655							
法定普通	9,389,649	92.6	旧工特											第3次	13,276	12,708							
市町村民	3,296,650	32.5	旧産炭																				
内	90,707	0.9	山振																				
所得割	2,623,574	25.9	過疎																				
法人均割	155,389	1.5	首都																				
法人税割	426,980	4.2	近畿																				
固定資産	5,605,942	55.3	中																				
うち純固定資産	5,604,962	55.3	財政健全化等																				
軽自動車	170,106	1.7	指数表選定																				
市町村たばこ	316,651	3.1	財源超過																				
鉱産	-	-	-																				
特別土地保有	300	0.0	-																				
法定外普通	-	-	-																				
目的	752,987	7.4	-																				
法定目的	752,987	7.4	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	-	-	-																				
都市計画	750,709	7.4	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				
内	2,278	0.0	-																				
入湯	-	-	-																				
事業所	750,709	7.4	-																				
都市計画	-	-	-																				
水利地益	-	-	-																				
法定外目的	-	-	-																				
旧法による	-	-	-																				
合	10,142,636	100.0	-																				

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
		増	減	率	17,525	19,448	人	人	令3.1.1	18,036	17,768	人	人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	2110	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿○	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通	2,528,261	92.4	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法定普通	2,528,261	92.4	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村民	829,237	30.3	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	内	31,198	1.1	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	所得	691,420	25.3	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法人均	73,112	2.7	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法人税	33,507	1.2	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	固定資産	1,502,394	54.9	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	うち純	1,500,978	54.8	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	軽自動車	65,116	2.4	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村た	131,514	4.8	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	鉦産	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	特別土地	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法定外	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的	209,188	7.6	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法定目的	209,188	7.6	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	内	96,575	3.5	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	入湯	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	事業所	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	都市計	112,613	4.1	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	水利地	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法定外	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	旧法に	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	合	2,737,449	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議員公務	96,575	3.5	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	非常勤	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	退職手	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	事務機	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	税務事	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	老人福	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議員公務	96,575	3.5	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	非常勤	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	退職手	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	事務機	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	税務事	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	老人福	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議員公務	96,575	3.5	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	非常勤	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	退職手	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	事務機	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	税務事	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	老人福	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議員公務	96,575	3.5	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	非常勤	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	退職手	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	事務機	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	税務事	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	老人福	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議員公務	96,575	3.5	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	非常勤	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	退職手	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	事務機	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	税務事	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	老人福	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議員公務	96,575	3.5	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	非常勤	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	退職手	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	事務機	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	税務事	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	老人福	-	-	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議員公務	96,575	3.5	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	非常勤	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	退職手	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	事務機	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		令和2年国調 平成27年国調	15,965 17,322	人 人	区 3. 1. 1	16,396 人	16,288 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	2128	地方交付税種地	1-1
		増減率	373.35 km ²	43 人	合 2. 1. 1	16,694 人	16,583 人	第1次	578	685	三重県	熊野市		
					増減率	-1.8 %	-1.8 %	第2次	8.0	8.6				
								第3次	1,255	1,449				
									17.4	18.2				
									5,363	5,824				
									74.5	73.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,543,355	10.2	1,543,355	21.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	15,156,890	12,882,729		
地方譲与税	176,128	1.2	176,128	2.5	普通	1,538,105	99.7	-	×	歳出総額	14,190,125	12,186,135		
利子割交付金	1,650	0.0	1,650	0.0	法定普通	1,538,105	99.7	-	×	歳入歳出差引	966,765	696,594		
配当割交付金	7,652	0.1	7,652	0.1	市町村民	644,368	41.8	-	×	翌年度に繰越すべき財源	86,720	26,530		
株式等譲渡所得割交付金	8,241	0.1	8,241	0.1	内 個人均等	25,168	1.6	-	×	実質収入	880,045	670,064		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	545,150	35.3	-	×	単年度収支	209,981	84,661		
地方消費税交付金	377,222	2.5	377,222	5.3	法人均等	41,273	2.7	-	×	積立金	3,014	3,258		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	724,709	47.0	-	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	717,622	46.5	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	軽自動車	62,200	4.0	-	×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	106,828	6.9	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	10,587	0.1	10,587	0.1	鉱産	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	6,274	0.0	6,274	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	13,591	0.1	13,591	0.2	法定外普通	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	6,885	0.0	6,885	0.1	法的	5,250	0.3	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	5,205	0.0	5,205	0.1	法定目的	5,250	0.3	-	×	繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,501	0.0	1,501	0.0	入湯	5,250	0.3	-	×	繰上償還金	-	-		
地方交付税	5,796,655	38.2	4,994,255	69.5	事業所	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
内 普通交付税	4,994,255	33.0	4,994,255	69.5	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
特別交付税	802,400	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	7,941,361	52.4	7,138,961	99.4	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.0	合	1,543,355	100.0	-	×	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	401,937	2.7	-	-					○	繰上償還金	-	-		
使費用	73,030	0.5	15,333	0.2					○	繰上償還金	-	-		
手数料	67,409	0.4	-	-					○	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	3,658,262	24.1	-	-					○	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-					○	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					○	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	704,336	4.6	-	-					○	繰上償還金	-	-		
財産収入	13,231	0.1	8,201	0.1					○	繰上償還金	-	-		
寄附金	312,281	2.1	-	-					○	繰上償還金	-	-		
繰入金	588,156	3.9	-	-					○	繰上償還金	-	-		
繰越金	206,594	1.4	-	-					○	繰上償還金	-	-		
諸収入	377,255	2.5	18,341	0.3					○	繰上償還金	-	-		
地方債	811,800	5.4	-	-					○	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	14,467	0.1	-	-					○	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-					○	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					○	繰上償還金	-	-		
歳入合計	15,156,890	100.0	7,182,074	100.0					○	繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,743,916	1,639,095	
人件費	3,030,934	21.4	2,455,481	2,317,900	32.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,729,948	6,350,555	
うち職員給与	1,669,010	11.8	1,104,966	-	-	議会費	133,619	0.9	-	133,619	標準税収入額等	2,154,106	2,050,926	
扶助費	1,581,889	11.1	414,773	401,688	5.6	総務費	3,436,121	24.2	110,514	1,295,040	標準財政規模	7,369,728	7,011,663	
公債費	1,647,378	11.6	1,624,404	1,624,404	22.6	民生費	3,405,630	24.0	3,551	1,856,405	財政力指数	0.26	0.26	
内 元利償還金	1,589,188	11.2	1,567,097	1,567,097	21.8	衛生費	1,253,265	8.8	216,830	930,689	実質収支比率(%)	11.9	9.6	
利子	58,190	0.4	57,307	57,307	0.8	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.7	17.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	891,308	6.3	396,988	374,423	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	842,938	5.9	40,035	690,420	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	6,260,201	44.1	4,494,658	4,343,992	60.4	土木費	883,357	6.2	686,325	324,949	比率化将来負担比率(%)	4.3	4.1	
物件維持補修費	1,372,634	9.7	919,828	637,679	8.9	消防費	800,046	5.6	29,016	405,500	積立金高減特定目的	3,305,321	3,262,307	
補助費等	3,024,925	21.3	1,097,795	293,504	4.1	教育費	770,039	5.4	84,542	585,894	現在高	1,501,162	1,350,216	
うち一部事務組合負担金	40,643	0.3	40,643	40,643	0.6	災害復旧費	126,424	0.9	-	1,874	地方債現在高	11,992,741	12,770,129	
繰出金	1,118,135	7.9	963,559	961,942	13.4	公債費	1,647,378	11.6	-	1,624,404	債務負担行為額(支出予定額)	1,306,575	1,363,652	
積立金	346,271	2.4	47,371	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
投資・出資金・貸付金	245,702	1.7	155,137	148,387	2.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,190,125	100.0	1,567,801	8,223,217	土地開発基金現在高	402,672	402,672	
投資的経費	1,694,225	11.9	424,132	424,132	6.2	経常経費充当一般財源等計	6,403,727 千円				徴収現年計	98.3	96.3	
うち人件費	85,782	0.6	85,782	85,782	1.2	経常収支比率	89.0 % (89.2 %)				市町村民税	98.3	96.3	
内 普通建設事業費	1,567,801	11.0	422,258	422,258	6.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					純固定資産税	98.2	95.8	
うち補助	885,600	6.2	14,637	14,637	0.2	歳入一般財源等	9,189,982 千円							
うち単独	668,727	4.7	407,445	407,445	5.7	出のその他	891,076							
災害復旧事業費	126,424	0.9	1,874	1,874	0.0									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳入合計	14,190,125	100.0	8,223,217	8,223,217	100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
		増	減	率	km ²	人	人	人	人	令3.1.1	令2.1.1	増減率	人	人	増減率	人	人	増減率	区	市	町	村	類型	2-3
		219.83		219.83		205		令3.1.1 令2.1.1		45,401 45,713		43,263 43,497		24 2144			三重県 いなべ市		地方交付税種地					
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比																		
地方税		9,943,383	33.5	9,943,383		73.5																		
地方譲与税		282,695	1.0	282,695		2.1																		
利子割交付金		7,161	0.0	7,161		0.1																		
配当割交付金		33,305	0.1	33,305		0.2																		
株式等譲渡所得割交付金		36,266	0.1	36,266		0.3																		
分離課税所得割交付金		-	-	-		-																		
地方消費税交付金		1,081,174	3.6	1,081,174		8.0																		
ゴルフ場利用税交付金		113,031	0.4	113,031		0.8																		
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																		
自動車取得税交付金		18	0.0	18		0.0																		
軽油引取税交付金		-	-	-		-																		
自動車税環境性能割交付金		31,667	0.1	31,667		0.2																		
法人事業税交付金		105,296	0.4	105,296		0.8																		
地方特例交付金		62,951	0.2	62,951		0.5																		
内個人住民税減取補填特例交付金		42,790	0.1	42,790		0.3																		
内自動車税減取補填特例交付金		15,954	0.1	15,954		0.1																		
内軽自動車税減取補填特例交付金		4,207	0.0	4,207		0.0																		
地方交付税		2,333,683	7.9	1,818,650		13.4																		
内普通交付税		1,818,650	6.1	1,818,650		13.4																		
内特別交付税		515,038	1.7	-		-																		
内震災復興特別交付税		-	-	-		-																		
(一般財源計)		14,030,635	47.2	13,515,597		99.9																		
交通安全対策特別交付金		4,018	0.0	4,018		0.0																		
分担金・負担金		72,118	0.2	-		-																		
使費用料		99,421	0.3	1,699		0.0																		
手数料		73,569	0.2	275		0.0																		
国庫支出金		7,612,049	25.6	-		-																		
国有提供交付金		-	-	-		-																		
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																		
都道府県支出金		1,127,773	3.8	-		-																		
財産収入		43,146	0.1	10		0.0																		
寄附金		29,336	0.1	-		-																		
繰入金		2,181,755	7.3	-		-																		
繰越金		1,976,096	6.6	-		-																		
諸収入		166,012	0.6	2,688		0.0																		
地方債		2,303,672	7.8	-		-																		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																		
うち猶予特例債		-	-	-		-																		
うち臨時財政対策債		931,165	3.1	-		-																		
歳入合計		29,719,600	100.0	13,524,287		100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
人件費		3,506,773	12.5	3,316,646		3,290,859		22.8								8,834,903		8,832,083						
うち職員給料		1,904,885	6.8	1,785,364		-		-								10,658,999		10,181,289						
扶助費		3,182,659	11.4	863,695		863,625		6.0								11,322,827		11,377,735						
公債費		2,870,824	10.2	2,870,824		2,870,824		19.9								14,072,642		13,387,118						
内元利償還金		2,754,631	9.8	2,754,631		2,754,631		19.1								0.84		13.0						
内一時借入金利子		116,193	0.4	116,193		116,193		0.8								10.9		13.4						
(義務的経費計)		9,560,256	34.1	7,051,165		7,025,308		48.6								-		-						
物件維持補修費		3,975,066	14.2	3,190,130		2,570,954		17.8								8.0		7.5						
補助費等		51,113	0.2	44,076		43,664		0.3								11.4		26.3						
うち一部事務組合負担金		7,773,274	27.7	2,993,429		1,873,640		13.0								5,345,942		4,771,767						
繰出金		120,899	0.4	115,883		115,883		0.8								1,620,339		1,639,470						
繰立金		1,542,430	5.5	1,342,856		1,191,263		8.2								4,547,026		4,748,714						
投資・出資金・貸付金		2,457,981	8.8	2,436,011		-		-								29,853,769		30,304,728						
前年度繰上充用金		251,129	0.9	243,029		92,866		0.6								1,717,954		1,396,042						
投資的経費		-	-	-		-		-								198,300		198,300						
うち人件費		2,418,552	8.6	599,659		経常経費充当一般財源等計		12,797,695千円								-		-						
普通建設事業費		39,806	0.1	39,806		-		-								32,963		32,963						
うち補助		2,329,592	8.3	599,228		経常収支比率		88.5% (94.6%)								5,221		8,177						
うち単独		658,543	2.3	20,634		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-								102		1						
災害復旧事業費		1,655,946	5.9	574,371		歳入一般財源等		-								1		360						
失業対策事業費		88,960	0.3	431		-		-								99.2		98.2						
歳入合計		-	-	-		-		-								98.7		97.3						
歳入合計		28,029,801	100.0	17,900,355		19,590,154千円		出のその他								99.5		98.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		令和2年国調 平成27年国調	46,057 50,341	人 人	令3.1.1 令2.1.1	48,370 49,295	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	2152	地方交付税種地	I-1
		増減率	178.95	km ²	増減率	-1.9%	-1.9%	第1次	2,084	2,489	三重県	志摩市		
		人口密度	257	人				第2次	9.0	10.2				
								第3次	4,358	4,838				
									18.7	19.8				
									16,841	17,150				
									72.3	70.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	5,666,913	18.0	5,666,913	35.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	31,515,751	26,387,100		
地方譲与税	178,093	0.6	178,093	1.1	普通	5,601,008	98.8	-	低開発×	歳入歳出差引	30,939,085	25,861,173		
利子割交付金	5,277	0.0	5,277	0.0	法定普通	5,601,008	98.8	-	旧工特×	歳入歳出差引	576,666	525,927		
配当割交付金	24,497	0.1	24,497	0.2	市町村民	2,042,308	36.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	70,753	3,718		
株式等譲渡所得割交付金	26,527	0.1	26,527	0.2	内	88,556	1.6	-	山振×	実質収支	505,913	522,209		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,743,815	30.8	-	首都×	単年度収支	-16,296	-121,170		
地方消費税交付金	1,072,493	3.4	1,072,493	6.7	法人均等割	127,086	2.2	-	近畿○	積立金取崩し額	629,529	699,168		
ゴルフ場利用税交付金	37,413	0.1	37,413	0.2	法人均等割	82,851	1.5	-	中○	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,014,612	53.2	-	財政健全化等×	状況	1,467,010	1,272,639		
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	うち純固定資産税	3,013,873	53.2	-	指数表選定○	実質単年度収支	-853,777	-694,641		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	206,129	3.6	-	財源超過×	区				
自動車税環境性能割交付金	20,204	0.1	20,204	0.1	市町村たばこ税	337,959	6.0	-		職員数(人)	618	1,858,326	3,007	
法人事業税交付金	19,034	0.1	19,034	0.1	市町村たばこ税	-	-	-		給料月額(百円)	147	412,041	2,803	
地方特例交付金	37,525	0.1	37,525	0.2	市町村たばこ税	-	-	-		一人当たり平均給料月額(百円)	56	166,824	2,979	
内	22,998	0.1	22,998	0.1	市町村たばこ税	-	-	-		職員等	34	109,236	3,213	
個人住民税減収補填特例交付金	9,533	0.0	9,533	0.1	市町村たばこ税	-	-	-		ラスパイレス指数	652	1,967,562	3,018	
自動車税減収補填特例交付金	4,994	0.0	4,994	0.0	市町村たばこ税	-	-	-		一部事務組合加入の状況				
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		特別職等				
地方交付税	9,907,986	30.4	8,907,986	55.5	法定外普通税	-	-	-		定数	1	28.11.01	9,000	
内	8,907,986	28.3	8,907,986	55.5	法定外普通税	-	-	-		適用開始年月日	1	28.11.07	7,000	
普通交付税	8,907,986	28.3	8,907,986	55.5	法定外普通税	-	-	-		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	1	31.05.07	6,000	
特別交付税	659,905	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			1	29.04.01	4,700	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			1	29.04.01	3,990	
(一般財源計)	16,655,879	52.8	15,995,974	99.7	法定外普通税	-	-	-			18	29.04.01	3,700	
交通安全対策特別交付金	3,542	0.0	3,542	0.0	内	65,905	1.2	-						
分担金・負担金	49,051	0.2	-	-	入湯	65,905	1.2	-						
使費用	230,443	0.7	38,574	0.2	事業所	-	-	-						
手数料	28,061	0.1	-	-	都市計	-	-	-						
国庫支出金	8,225,580	26.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-						
都道府県支出金	1,266,410	4.0	-	-	合	5,666,913	100.0	-						
財産収入	21,648	0.1	10,894	0.1										
寄附金	458,377	1.5	-	-										
繰入金	2,322,304	7.4	-	-										
繰越金	525,927	1.7	-	-										
繰上償	386,929	1.2	68	0.0										
諸地方	1,341,600	4.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	621,700	2.0	-	-										
歳入合計	31,515,751	100.0	16,049,052	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	5,682,346	5,460,630	
人件費	4,983,356	16.1	4,570,045	4,271,902	25.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	14,615,876	14,225,955		
うち職員給	2,954,755	9.6	2,743,799	-	-	議会費	190,301	0.6	-	190,294	7,154,754	6,964,657		
扶助費	3,669,108	11.9	1,201,486	1,186,087	7.1	総務費	8,931,104	28.9	96,463	2,911,344	16,684,506	16,466,264		
公債費	4,564,908	14.8	4,547,568	4,547,568	27.3	民生費	7,884,281	25.5	34,215	4,692,190	0.39	0.39		
内	4,425,339	14.3	4,409,072	4,409,072	26.4	衛生費	2,498,874	8.1	43,039	2,329,430	3.0	3.2		
元利償還金	139,513	0.5	138,440	138,440	0.8	労働費	654	0.0	-	504	22.2	23.7		
一時借入金	56	0.0	56	56	0.0	農林水産業費	605,767	2.0	134,232	384,275	-	-		
内	13,217,372	42.7	10,319,099	10,005,557	60.0	商工費	1,227,933	4.0	98,512	1,007,614	-	-		
(義務的経費計)	2,993,906	9.7	2,077,232	1,585,957	9.5	土木費	1,169,425	3.8	402,814	758,697	11.2	11.3		
物件	233,041	0.8	139,472	129,920	0.8	消防費	1,429,926	4.6	112,443	1,283,588	37.7	41.0		
維持補修費	9,613,331	31.1	4,273,514	3,151,947	18.9	教育費	2,431,620	7.9	76,727	1,840,346	2,944,195	3,781,676		
補助費等	2,369,222	7.7	2,369,222	2,259,139	13.6	災害復旧費	4,292	0.0	-	1,527	156,914	259,237		
うち一部事務組合負担金	2,670,111	8.6	2,146,021	2,088,660	12.5	公債費	4,564,908	14.8	-	4,547,568	4,343,730	4,480,562		
繰出金	1,208,587	3.9	738,201	-	-	諸支出金	-	-	-	-	23,530,081	26,613,820		
積立金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,939,085	100.0	998,445	19,947,377	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						-	-		
投資的経費	1,002,737	3.2	253,838	16,962,041	101.7%	経常経費充当一般財源等計					899,745	894,596		
うち人件費	58,225	0.2	58,225	16,962,041	101.7%	経常収支比率	3,360,658	10.8	169,080	121,317	-	-		
内	998,445	3.2	252,311	101.7%	(105.7%)	繰下	342,507	1.1	8,649	13,253	-	-		
うち補助	146,578	0.5	64,803	(減収補填債(特例分)、猶予特例債		事業	339,504	1.1	93	1	98.4	93.1		
うち単独	747,189	2.4	135,930	及び臨時財政対策債除く)		院	81,114	0.3	1	1	99.0	96.6		
災害復旧事業費	4,292	0.0	1,527	歳入一般財源等		業	13,306	0.0	328	328	98.2	96.2		
失業対策事業費	-	-	-	出のその他		介	506,259	1.6	-	-	97.8	90.2		
歳入合計	30,939,085	100.0	19,947,377	20,517,923	101.7%	護	2,077,968	6.7	-	-	98.2	90.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		令和2年国調 平成27年国調	88,766 90,581	人 人	令3.1.1 令2.1.1	89,763 91,230	人 人	84,212 85,510	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	2161		
		増減率	-2.0%	%	増減率	-1.6%	-1.5%	%	%	第1次	2,620 6.0	2,432 5.5	三重県	伊賀市	地方交付税種地	
		増減率	558.23	km ²	増減率	-1.6%	-1.5%	%	%	第2次	17,274 39.3	17,159 39.2				
		増減率	159	人	増減率	-1.6%	-1.5%	%	%	第3次	24,059 54.7	24,235 55.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	14,681,627	26.6	14,681,551	56.0	普通	14,644,567	99.7	×	14,644,567	99.7	-	×	区	55,134,273	45,925,111	
地方譲与税	607,544	1.1	607,544	2.3	法定普通	14,644,567	99.7	×	5,770,443	39.3	-	×	分	54,080,937	45,065,084	
利子割交付金	12,523	0.0	12,523	0.0	市町村民	5,770,443	39.3	○	170,613	1.2	-	×	和	1,053,336	860,027	
配当割交付金	58,191	0.1	58,191	0.2	内	4,339,427	29.6	○	4,339,427	29.6	-	×	2	223,679	329,741	
株式等譲渡所得割交付金	63,207	0.1	63,207	0.2	所	307,161	2.1	○	953,242	6.5	-	×	度	829,657	530,286	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	626,835	4.3	○	7,894,516	53.8	-	×	支	299,371	-267,378	
地方消費税交付金	2,107,238	3.8	2,107,238	8.0	人	307,161	2.1	○	7,883,108	53.7	-	×	状	343,793	511,639	
ゴルフ場利用税交付金	160,041	0.3	160,041	0.6	均	307,161	2.1	○	352,624	2.4	-	×	積	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	等	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	1,200,000	900,000	
自動車取得税交付金	37	0.0	37	0.0	割	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	制	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-556,836	-655,739	
自動車税環境性能割交付金	65,273	0.1	65,273	0.2	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
法人事業税交付金	159,451	0.3	159,451	0.6	人	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
地方特例交付金	102,516	0.2	102,516	0.4	均	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
内	61,452	0.1	61,452	0.2	所	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	32,643	0.1	32,643	0.1	得	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	8,421	0.0	8,421	0.0	割	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	制	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
地方交付税	9,580,298	17.4	8,121,577	31.0	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
内	8,121,577	14.7	8,121,577	31.0	定	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
普通交付税	1,458,721	2.6	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	普	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
内	-	-	-	-	通	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
内	27,597,946	50.1	26,139,149	99.6	目	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
(一般財源計)	8,084	0.0	8,084	0.0	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
交通安全対策特別交付金	423,945	0.8	460	0.0	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
分担金・負担金	247,723	0.4	76,416	0.3	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
使費用料	259,711	0.5	-	-	定	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
手数料	15,715,670	28.5	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
国庫支出金	2,334	0.0	2,334	0.0	目	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
国有提供交付金	2,652,995	4.8	-	-	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
(特別区財調交付金)	200,161	0.4	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
都道府県支出金	646,164	1.2	-	-	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
財産収入	1,855,820	3.4	-	-	定	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
寄附金	860,027	1.6	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
繰入金	614,534	1.1	7,156	0.0	目	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
繰越金	4,049,159	7.3	-	-	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
繰上り債	-	-	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	定	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
うち臨時財政対策債	1,405,059	2.5	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
歳入合計	55,134,273	100.0	26,233,599	100.0	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
内	36,984	0.3	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
入湯税	-	-	-	-	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
事業所税	76	0.0	-	-	定	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	目	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
内	14,681,627	100.0	-	-	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
目的税	37,060	0.3	-	-	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
内	36,984	0.3	-	-	定	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
入湯税	-	-	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
事業所税	76	0.0	-	-	目	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
内	14,681,627	100.0	-	-	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	定	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
目的税	37,060	0.3	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
内	36,984	0.3	-	-	目	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
入湯税	-	-	-	-	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
事業所税	76	0.0	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
内	14,681,627	100.0	-	-	目	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
目的税	37,060	0.3	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
内	36,984	0.3	-	-	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
入湯税	-	-	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
事業所税	76	0.0	-	-	目	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
内	14,681,627	100.0	-	-	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
目的税	37,060	0.3	-	-	目	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	立	-	-	
内	36,984	0.3	-	-	的	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	金	-	-	
入湯税	-	-	-	-	税	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	取	-	-	
事業所税	76	0.0	-	-	法	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	支	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	外	307,161	2.1	○	626,835	4.3	-	×	積	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	目	307,161	2.1	○	626,835	4.						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年国調 平成27年国調	6,023 6,357	人 人	区 分	6,195人	5,670人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	3035	
		増減率	15.74	km ²	令3.1.1 合2.1.1	6,257人	5,791人	第1次	398	435	三重県	木曾岬町	地方交付税種地
		増減率	383	人	増減率	-1.0%	-2.1%	第2次	11.4	11.7			2-5
								第3次	1,141	1,289			
									32.7	34.5			
									1,946	2,008			
									55.8	53.8			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	954,590	23.1	954,590	54.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		4,135,863	
地方譲与税	37,465	0.9	37,465	2.1	普通	952,461	99.8	-	旧工特×	歳入歳出差引		3,966,326	
利子割交付金	889	0.0	889	0.1	法定普通税	952,461	99.8	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		169,537	
配当割交付金	4,132	0.1	4,132	0.2	市町村民税	377,199	39.5	-	山振×	実質収入		54,142	
株式等譲渡所得割交付金	4,480	0.1	4,480	0.3	内 個人均等割	12,526	1.3	-	過疎×	単年度収支		115,395	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	298,991	31.3	-	首都×	積立金取崩し額		-9,840	
地方消費税交付金	143,177	3.5	143,177	8.2	法人均等割	24,705	2.6	-	近畿×	繰上償還金		6,372	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	40,977	4.3	-	中○	繰上償還金		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	527,906	55.3	-	財政健全化等×	実質単年度収支		484,500	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	510,072	53.4	-	指数表選定×	区 分		職員数(人)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	20,090	2.1	-	財源超過×	一般		給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	4,371	0.1	4,371	0.2	特別土地保有税	27,266	2.9	-	-	うち消防職員		一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	17,999	0.4	17,999	1.0	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務職員		-	
地方特例交付金	6,131	0.1	6,131	0.3	目的税	2,129	0.2	-	-	教育公務員		2	
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,234	0.1	3,234	0.2	法定目的税	2,129	0.2	-	-	臨時職		-	
自動車税減取補填特例交付金	2,382	0.1	2,382	0.1	入湯税	2,129	0.2	-	-	等合		62	
軽自動車税減取補填特例交付金	515	0.0	515	0.0	事業所税	-	-	-	-	ラスパイレス指数		192,724	
地方交付税	640,181	15.5	552,539	31.5	都市計画税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	
内 普通交付税	552,539	13.4	552,539	31.5	水利地益税等	-	-	-	-	定数		適用開始年月日	
特別交付税	87,642	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	954,590	100.0	-	-	市 区 町 村 長		1	
(一般財源計)	1,813,417	43.8	1,725,775	98.3	内 入湯税	2,129	0.2	-	-	副市 区 町 村 長		1	
交通安全対策特別交付金	789	0.0	789	0.0	事業所税	-	-	-	-	教 育 長		1	
分担金・負担金	12,997	0.3	1,117	0.1	都市計画税	-	-	-	-	議 会 議 長		1	
使 用 料	28,693	0.7	4,714	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1	
手数料	7,834	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	議 会 議 員		1	
国庫支出金	958,216	23.2	-	-	旧法による税計	954,590	100.0	-	-	そ の 他		6	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	954,590	100.0	-	-	ラスパイレス指数		97.2	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	2,129	0.2	-	-	議員公務災害		1	
都道府県支出金	153,216	3.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害		1	
財産収入	18,597	0.4	7,706	0.4	都市計画税	-	-	-	-	退職手当		1	
寄附金	104,806	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同		1	
繰入金	682,085	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	小学校		1	
繰越金	77,586	1.9	-	-	旧法による税計	954,590	100.0	-	-	中学校		1	
繰上金	47,527	1.1	16,150	0.9	合	954,590	100.0	-	-	その他		6	
諸地方債	230,100	5.6	-	-	内 入湯税	2,129	0.2	-	-	老人福祉		1	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	伝染病		1	
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	その他		1	
うち臨時財政対策債	62,500	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	その他		1	
歳入合計	4,135,863	100.0	1,756,251	100.0	合	954,590	100.0	-	-	その他		6	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,359,999	899,414
人件費	618,801	15.6	563,672	560,769	30.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,906,364	1,711,064
うち職員給	416,646	10.5	370,674	-	-	会 費	53,588	1.4	-	53,588	標準税収入額等	1,755,434	1,143,442
扶助費	231,016	5.8	67,592	67,592	3.7	議 務 費	1,455,849	36.7	198	658,129	標準財政規模	2,370,548	2,053,767
公債費	218,817	5.5	218,817	218,817	12.0	民 生 費	855,007	21.6	117,092	611,967	財政力指数	0.59	0.53
内 元利償還金	207,452	5.2	207,452	207,452	11.4	衛 生 費	212,300	5.4	-	167,165	実質収支比率(%)	4.9	6.1
利子	11,365	0.3	11,365	11,365	0.6	労 働 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.1	8.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	180,361	4.5	28,900	114,197	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,068,634	26.9	850,081	847,178	46.6	商 工 費	16,140	0.4	-	11,390	断全連続実質赤字比率(%)	-	-
物件費	653,278	16.5	506,447	417,423	23.0	土 木 費	437,128	11.0	172,595	311,287	比率化将来負担比率(%)	4.3	3.2
維持補修費	43,020	1.1	42,559	9,188	0.5	消 防 費	160,708	4.1	38,940	118,442	積立金高減特定目的	2,200,970	2,609,098
補助費等	1,149,719	29.0	471,227	227,160	12.5	教 育 費	376,428	9.5	79,731	259,186	現在高	458,288	538,743
うち一部事務組合負担金	64,440	1.6	64,440	33,877	1.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地方債現在高	3,265,196	3,242,548
繰出金	483,388	12.2	441,092	310,179	17.1	公 債 費	218,817	5.5	-	218,817	債務負担行額(支出予定額)	107,769	172,196
積立金	127,711	3.2	8,515	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	その	-	-
投資・貸付金	3,120	0.1	3,120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	他	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,966,326	100.0	437,456	2,524,168	実質的なもの	-	-
投資的経費	437,456	11.0	201,127	1,811,128	99.9%	経常経費充当一般財源等計	1,811,128	45.7	-	-	収 益 事 業 収 入	147,207	147,067
うち人件費	9,625	0.2	9,625	-	-	繰出金	483,388	12.2	22,996	4,496	土地開発基金現在高	99.0	96.3
普通建設事業費	437,456	11.0	201,127	1,811,128	99.9%	会 計	483,388	12.2	22,996	4,496	合 計	99.0	96.3
うち補助	273,130	6.9	62,401	-	-	下 水 道	246,973	6.2	933	118	市 町 村 民 税	98.6	95.2
うち単独	135,426	3.4	135,426	-	-	事 業 用 水 道	-	-	-	2	純 固 定 資 産 税	99.2	96.8
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	76,892	1.9	118	2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	159,523	4.0	351	351			
歳入合計	4,135,863	100.0	1,756,251	1,756,251	100.0	出のその他	159,523	3.9	351	351			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1			
		令和2年国調 平成27年国調	25,784 25,344	人 人	区 分	25,942 25,918	25,268 25,271	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	3248				
		増減率	1.7%	%	令3.1.1 合2.1.1	0.1%	-0.0%	%	第1次	138 1.2	141 1.1	三重県	東員町	地方交付税種地			
		増減率	1.137	人	増減率	0.1%	-0.0%	%	第2次	4,651 38.9	5,102 40.1			2-4			
		増減率	1.137	人	増減率	0.1%	-0.0%	%	第3次	7,157 59.9	7,480 58.8						
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	3,726,213	30.9	3,726,213	66.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	12,064,542	8,505,925					
地方譲与税	86,607	0.7	86,607	1.5	普通	3,726,213	100.0	-	×	歳入歳出総額	11,401,319	7,938,869					
利子割交付金	4,060	0.0	4,060	0.1	法定普通	3,726,213	100.0	-	×	歳入歳出差引	663,223	567,056					
配当割交付金	18,858	0.2	18,858	0.3	市町村民	1,640,889	44.0	-	×	翌年度に繰越すべき財源	19,010	96,316					
株式等譲渡所得割交付金	20,453	0.2	20,453	0.4	内	個人均等割	48,254	1.3	×	実質収入	644,213	470,740					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	所得割	1,414,333	38.0	×	単年度収支	173,473	63,763					
地方消費税交付金	553,247	4.6	553,247	9.8	法	人	均等割	83,635	2.2	積立金取崩し額	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	37,415	0.3	37,415	0.7	賦	法	人	税割	94,667	2.5	実質単年度収支	375,267	64,628				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固	定	資	産	税	1,861,206	49.9						
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	うち	純	固	定	資	産	税	1,859,800	49.9				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽	自	動	車	税	73,809	2.0						
自動車税環境性能割交付金	9,883	0.1	9,883	0.2	市	町	村	た	ば	こ	税	150,309	4.0				
法人事業税交付金	23,393	0.2	23,393	0.4	鉦	産	税	-	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金	42,374	0.4	42,374	0.8	特	別	土	地	保	有	税	-	-	-	-		
内	個人住民税減取補填特例交付金	35,979	0.3	35,979	0.6	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-		
賦	自動車税減取補填特例交付金	4,368	0.0	4,368	0.1	目	的	税	-	-	-	-	-	-			
賦	軽自動車税減取補填特例交付金	2,027	0.0	2,027	0.0	法	定	目	的	税	-	-	-	-			
地	方	交	付	税	1,200,478	10.0	1,096,109	19.5	内	入	湯	税	-	-			
内	普	通	交	付	税	1,096,109	9.1	1,096,109	19.5	事	業	所	税	-			
賦	特	別	交	付	税	104,369	0.9	-	-	都	市	計	画	税			
賦	震	災	復	興	特	別	交	付	税	水	利	地	益	税	等		
(一	般	財	源	計)	5,722,982	47.4	5,618,613	99.9	法	定	外	目	的		
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	2,462	0.0	2,462	0.0	内	入	湯
分	担	金	・	負	担	金	2,118	0.0	-	-	-	-	-	事	業	所	
使	用	料	118,180	1.0	-	-	-	-	賦	水	利	地	益	税	等		
手	庫	支	出	金	3,816,098	31.6	-	-	法	定	外	目	的	税	-		
国	有	提	供	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	旧	法	に	
(特	別	区	財	調	交	付	金)	-	-	-	-	-	合	計	3,726,213
都	道	府	県	支	出	金	526,786	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	産	収	入	金	25,539	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄	附	金	1,778	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰	上	金	95,971	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰	上	金	567,056	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸	収	入	146,374	1.2	3,902	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地	方	債	1,006,700	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち	減	取	補	填	債	(特	例	分)	-	-	-	-	-	-	-
うち	猶	予	特	例	債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち	臨	時	財	政	対	策	債	436,400	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-
歳	入	合	計	12,064,542	100.0	5,624,977	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人	件	費	2,001,138	17.6	1,972,956	32.5	区	分	普通建設事業費	基準財政収入額	3,560,892	3,335,873					
う	ち	職	員	給	1,187,362	10.4	1,159,180	-	-	116,717	1.0	4,659,363					
扶	助	費	1,362,330	11.9	431,014	6.4	議	会	費	3,796,498	33.3	4,527,948					
公	債	費	534,252	4.7	531,432	8.8	總	務	費	24,601	0.2	4,254,265					
内	元	利	償	還	金	{	元	金	3,112,930	27.3	79,679	1,891,527	6,060,557				
賦	一	時	借	入	金	利	子	24,192	0.2	507,494	8.4	579,109	5,584,350				
賦	一	時	借	入	金	利	子	-	-	23,938	0.4	6,707	0.79				
(義	務	的	経	費	計)	3,897,720	34.2	2,935,402	47.7	101,771	-				
物	維	持	補	修	費	1,824,630	16.0	1,389,948	17.6	74,650	0.7	74,650	-				
維	持	補	修	費	67,964	0.6	60,955	59,884	1.0	520,398	4.6	399,769	2.5				
補	助	費	等	3,506,919	30.8	859,258	727,562	12.0	593,731	5.2	166,701	436,595	-				
う	ち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	1,652,931	14.5	229,390	1,322,823			
繰	上	金	188,590	1.7	188,590	187,189	3.1	災	害	復	旧	費	98				
繰	上	金	965,768	8.5	850,699	650,699	10.7	公	債	費	534,252	4.7	531,432				
積	立	金	213,659	1.9	206,339	-	-	諸	支	出	金	-	-				
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	-	-	-	-				
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-				
投	資	的	経	費	824,559	7.2	222,891	5,398,277	千円	11,401,319	100.0	760,845	6,525,492				
う	ち	人	件	費	20,891	0.2	20,891	89.1%	(96.0%)	-	-				
内	普	通	建	設	事	業	費	760,845	6.7	222,793	20,283	577,053	202,510				
賦	う	ち	補	助	費	183,792	1.6	20,283	(減	取	補	填				
賦	う	ち	単	独	費	577,053	5.1	202,510	及	び	臨	時	財				
賦	災	害	復	旧	事	業	費	63,714	0.6	98	-	-	-				
賦	失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	-	-	-				
歳	入	合	計	11,401,319	100.0	6,525,492	7,173,120	千円	出	の	そ	の	他				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1			
		40,559人	40,210人	0.9%	令3.1.1	41,643人	40,630人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	3418	地方交付税種地	2-3			
		107.01km ²	379人		合2.1.1	41,697人	40,628人	第1次	469	424	三重県	菟野町					
					増減率	-0.1%	0.0%	第2次	2.5	2.3							
								第3次	7,291	7,248							
									38.4	39.4							
									11,222	10,739							
									59.1	58.3							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	5,839,308	31.7	5,839,308	68.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	18,425,452	13,285,588					
地方譲与税	180,717	1.0	180,717	2.1	普通	5,816,236	99.6	28,576	×	歳出総額	17,645,280	12,523,765					
利子割交付金	6,743	0.0	6,743	0.1	法定普通	5,816,236	99.6	28,576	×	歳入歳出差引	780,172	761,823					
配当割交付金	31,360	0.2	31,360	0.4	市町村民	2,796,688	47.9	28,576	×	翌年度に繰越すべき財源	326,805	292,512					
株式等譲渡所得割交付金	34,146	0.2	34,146	0.4	内	75,524	1.3	-	×	実質収支	453,367	469,311					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,388,333	40.9	-	×	単年度収支	-15,944	-9,891					
地方消費税交付金	854,284	4.6	854,284	10.0	法人均等	105,524	1.8	-	×	積立金取崩し額	2,270	2,025					
ゴルフ場利用税交付金	47,265	0.3	47,265	0.6	賦	227,307	3.9	28,576	○	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,613,359	44.8	-	○	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	うち純固定資産	2,612,602	44.7	-	○	積立金取崩し額	520,000	400,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	142,044	2.4	-	○	実質単年度収支	-533,674	-407,866					
自動車税環境性能割交付金	20,363	0.1	20,363	0.2	市町村たばこ	264,145	4.5	-	○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
法人事業税交付金	38,328	0.2	38,328	0.4	市町村たばこ	264,145	4.5	-	○	一般職員	331	1,005,909	3,039				
地方特例交付金	65,977	0.4	65,977	0.8	市町村たばこ	264,145	4.5	-	○	うち消防職員	55	172,810	3,142				
内	51,921	0.3	51,921	0.6	市町村たばこ	264,145	4.5	-	○	うち技能労務職員	17	50,796	2,988				
個人住民税減取補填特例交付金	10,462	0.1	10,462	0.1	市町村たばこ	264,145	4.5	-	○	教育公務員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	10,462	0.1	10,462	0.1	市町村たばこ	264,145	4.5	-	○	臨時職員	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	3,594	0.0	3,594	0.0	市町村たばこ	264,145	4.5	-	○	等合計	331	1,005,909	3,039				
地方交付税	1,559,350	8.5	1,421,314	16.6	特別土地保有	-	-	-	○	ラスパイレス指数			100.5				
内	1,421,314	7.7	1,421,314	16.6	法定外普通	-	-	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	1,421,314	7.7	1,421,314	16.6	法定外普通	-	-	-	○	議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	8,900	
特別交付税	138,036	0.7	-	-	法定外普通	-	-	-	○	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	30.04.01	6,800	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	○	退職手当	火葬場	×	教員	1	30.04.01	6,000	
(一般財源計)	8,677,853	47.1	8,539,817	99.6	法定外普通	-	-	-	○	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	9.01.01	4,000	
交通安全対策特別交付金	4,528	0.0	4,528	0.1	法定外普通	-	-	-	○	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	9.01.01	3,200	
分担金・負担金	44,363	0.2	-	-	法定外普通	-	-	-	○	老人福祉	中学校	×	議会議員	16	9.01.01	3,000	
使費用料	109,965	0.6	24,138	0.3	法定外普通	-	-	-	○	伝染病	その他	○					
手数料	71,872	0.4	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
国庫支出金	6,004,874	32.6	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
都道府県支出金	969,433	5.3	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
財産収入	11,753	0.1	4,084	0.0	法定外普通	-	-	-	○								
寄附金	22,900	0.1	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
繰入金	764,796	4.2	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
繰越金	521,823	2.8	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
諸収入	180,916	1.0	1,772	0.0	法定外普通	-	-	-	○								
地方債	1,040,376	5.6	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
うち減取補填債(特例分)	26,676	0.1	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
うち臨時財政対策債	566,225	3.1	-	-	法定外普通	-	-	-	○								
歳入合計	18,425,452	100.0	8,574,339	100.0	法定外普通	-	-	-	○								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,648,770	5,394,655				
人件費	3,353,406	19.0	3,173,336	3,130,184	34.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,073,698	6,598,229				
うち職員給料	2,138,212	12.1	1,989,715	-	-	議会費	156,472	0.9	-	156,472	標準税収入額等	7,180,047	6,898,559				
扶助費	2,076,131	11.8	619,507	618,517	6.7	総務費	5,684,750	32.2	3,195	1,342,074	標準財政規模	9,167,586	8,535,144				
公債費	802,417	4.5	802,417	802,417	8.8	民生費	5,232,129	29.7	514,677	2,926,355	財政力指数	0.81	0.81				
内	760,811	4.3	760,811	760,811	8.3	衛生費	1,394,070	7.9	125,076	1,281,748	実質収支比率(%)	4.9	5.5				
元利償還金	41,492	0.2	41,492	41,492	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.5	6.7				
利子	114	0.0	114	114	0.0	農林水産業費	659,260	3.7	174,948	384,343	健全実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	114	0.0	114	114	0.0	商工費	283,554	1.6	43,380	247,296	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務経費計)	6,231,954	35.3	4,595,260	4,551,118	49.6	土木費	1,204,865	6.8	449,716	902,759	比率化将来負担比率(%)	2.6	1.9				
物件維持補修費	2,045,676	11.6	1,715,322	1,572,748	17.2	消防費	693,314	3.9	66,067	566,165	積立金高減特定目的	2,595,445	2,873,175				
維持補修費等	271,196	1.5	246,636	245,598	2.7	教育費	1,416,977	8.0	248,990	1,259,862	現在高	464,776	464,404				
補助費等	6,000,522	34.0	1,635,378	793,778	8.7	災害復旧費	117,472	0.7	-	7,066	地方債現在高	10,533,501	10,253,936				
うち一部事務組合負担金	82,195	0.5	82,195	69,438	0.8	公債費	802,417	4.5	-	802,417	債務負担行額(支出予定額)	41,800	23,979				
繰出金	1,278,536	7.2	1,080,702	1,007,303	11.0	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	258,454	326,859				
繰立金	64,906	0.4	37,982	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	8,969	0.1	99	99	0.0	歳出合計	17,645,280	100.0	1,626,049	9,876,557	土地開発基金現在高	1,924,303	1,924,303				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	2,088,671	11.9	1,034,958	97,394	徴収現率年計	99.0	97.9				
投資的経費	1,743,521	9.9	565,178	565,178	6.2	国民健康保険	610,000	3.5	国民健康保険	610,000	市町村民税	99.2	98.1				
うち人件費	33,942	0.2	26,624	26,624	0.3	下水道	200,135	1.1	下水道	200,135	純固定資産税	98.7	97.8				
普通建設事業費	1,626,049	9.2	558,112	558,112	6.4	工業用水道	200,135	1.1	工業用水道	200,135		98.7	97.8				
内	446,312	2.5	45,810	45,810	0.5	交	-	-	交	-							
うち補助	1,140,237	6.5	512,252	512,252	6.0	国民健康保険	243,578	1.4	国民健康保険	243,578							
うち単独	117,472	0.7	7,066	7,066	0.0	その他	1,034,958	5.8	その他	1,034,958							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,656,729	57.8	歳入一般財源等	10,656,729							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	1,034,958	5.8	出のその他	1,034,958							
歳入合計	17,645,280	100.0	9,876,557	9,876,557	56.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
		11,021人	10,560人	4.4%	令3.1.1	10,984人	10,814人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	3434		
		5.99km ²	1,840人		令2.1.1	10,921人	10,733人	第1次	47	58	三重県	朝日町	地方交付税種地	2-5
					増減率	0.6%	0.8%	第2次	1.0	1.4				
								第3次	1,732	1,615				
									36.7	37.9				
									2,944	2,592				
									62.3	60.8				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	2,056,940	33.5	2,056,940	71.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		6,146,923	4,240,488	
地方譲与税	26,661	0.4	26,661	0.9	普通	2,055,859	99.9	-	×	歳出総額		6,043,501	4,045,479	
利子割交付金	1,973	0.0	1,973	0.1	法定普通	2,055,859	99.9	-	×	歳入歳出差引		103,422	195,009	
配当割交付金	9,189	0.1	9,189	0.3	市町村民	859,476	41.8	-	×	翌年度に繰越すべき財源		8,230	24,893	
株式等譲渡所得割交付金	10,053	0.2	10,053	0.3	内	19,206	0.9	-	×	実質収支		95,192	170,116	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	719,150	35.0	-	×	単年度収支		-74,924	18,465	
地方消費税交付金	224,898	3.7	224,898	7.8	法人均等割	32,714	1.6	-	×	積立金取崩し額		364,220	87,188	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	88,406	4.3	-	×	実質単年度収支		-45,426	-274,347	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,107,729	53.9	-	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	うち純固定資産	1,107,729	53.9	-	×	一般	91	285,285	3,135	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	24,217	1.2	-	×	うち消防	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	3,041	0.0	3,041	0.1	市町村たばこ	64,437	3.1	-	×	うち技能	1	*	*	
法人事業税交付金	22,621	0.4	22,621	0.8	市町村たばこ	64,437	3.1	-	×	教育公務	10	24,830	2,483	
地方特例交付金	13,612	0.2	13,612	0.5	賦	-	-	-	×	臨時	-	-	-	
内	11,660	0.2	11,660	0.4	特別土地保有	-	-	-	×	等	101	310,115	3,070	
自動車税減取補填特例交付金	1,259	0.0	1,259	0.0	法定外普通	-	-	-	×	ラ	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	693	0.0	693	0.0	法的	1,081	0.1	-	×	ス	-	-	-	
地方交付税	542,650	8.8	500,676	17.4	法定目的	1,081	0.1	-	×	バ	-	-	-	
内	500,676	8.1	500,676	17.4	入湯	1,081	0.1	-	×	イ	-	-	-	
普通交付税	41,974	0.7	-	-	事業所	-	-	-	×	レ	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	指	-	-	-	
(一般財源計)	2,911,640	47.4	2,869,666	99.5	法定外目的	-	-	-	×	数	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	946	0.0	946	0.0	旧法による	-	-	-	×	部	-	-	-	
分担金・負担金	7,466	0.1	-	-	合	2,056,940	100.0	-	×	務	-	-	-	
使費用	47,215	0.8	9,687	0.3	内	-	-	-	×	組	-	-	-	
手数料	5,594	0.1	-	-	賦	-	-	-	×	合	-	-	-	
国庫支出金	1,824,756	29.7	-	-	法的	-	-	-	×	加	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	目的	-	-	-	×	入	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	-	-	-	×	の	-	-	-	
都道府県支出金	216,185	3.5	-	-	事	-	-	-	×	状	-	-	-	
財産収入	3,338	0.1	-	-	業	-	-	-	×	況	-	-	-	
寄附金	5,623	0.1	-	-	所	-	-	-	×	特	-	-	-	
繰入金	404,329	6.6	-	-	税	-	-	-	×	別	-	-	-	
繰越金	195,009	3.2	-	-	等	-	-	-	×	職	-	-	-	
繰上り	38,931	0.6	4,144	0.1	法定外目的	-	-	-	×	等	-	-	-	
諸地方	485,891	7.9	-	-	税	-	-	-	×	定	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	賦	-	-	-	×	数	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	-	-	-	×	適	-	-	-	
うち臨時財政対策債	236,100	3.8	-	-	内	-	-	-	×	用	-	-	-	
歳入合計	6,146,923	100.0	2,884,443	100.0	入湯	1,081	0.1	-	×	開	-	-	-	
					事	-	-	-	×	始	-	-	-	
					業	-	-	-	×	年	-	-	-	
					所	-	-	-	×	月	-	-	-	
					税	-	-	-	×	日	-	-	-	
					等	-	-	-	×	報	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	酬	-	-	-	
					税	-	-	-	×	月	-	-	-	
					賦	-	-	-	×	額	-	-	-	
					合	2,056,940	100.0	-	×	(百	-	-	-	
					内	-	-	-	×	円)	-	-	-	
					法的	-	-	-	×	一	-	-	-	
					事	-	-	-	×	人	-	-	-	
					業	-	-	-	×	当	-	-	-	
					所	-	-	-	×	り	-	-	-	
					税	-	-	-	×	平	-	-	-	
					等	-	-	-	×	均	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	給	-	-	-	
					税	-	-	-	×	料	-	-	-	
					賦	-	-	-	×	月	-	-	-	
					合	2,056,940	100.0	-	×	額	-	-	-	
					内	-	-	-	×	(百	-	-	-	
					法的	-	-	-	×	円)	-	-	-	
					事	-	-	-	×	一	-	-	-	
					業	-	-	-	×	人	-	-	-	
					所	-	-	-	×	当	-	-	-	
					税	-	-	-	×	り	-	-	-	
					等	-	-	-	×	平	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	均	-	-	-	
					税	-	-	-	×	給	-	-	-	
					賦	-	-	-	×	料	-	-	-	
					合	2,056,940	100.0	-	×	月	-	-	-	
					内	-	-	-	×	額	-	-	-	
					法的	-	-	-	×	(百	-	-	-	
					事	-	-	-	×	円)	-	-	-	
					業	-	-	-	×	一	-	-	-	
					所	-	-	-	×	人	-	-	-	
					税	-	-	-	×	当	-	-	-	
					等	-	-	-	×	り	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	平	-	-	-	
					税	-	-	-	×	均	-	-	-	
					賦	-	-	-	×	給	-	-	-	
					合	2,056,940	100.0	-	×	料	-	-	-	
					内	-	-	-	×	月	-	-	-	
					法的	-	-	-	×	額	-	-	-	
					事	-	-	-	×	(百	-	-	-	
					業	-	-	-	×	円)	-	-	-	
					所	-	-	-	×	一	-	-	-	
					税	-	-	-	×	人	-	-	-	
					等	-	-	-	×	当	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	り	-	-	-	
					税	-	-	-	×	平	-	-	-	
					賦	-	-	-	×	均	-	-	-	
					合	2,056,940	100.0	-	×	給	-	-	-	
					内	-	-	-	×	料	-	-	-	
					法的	-	-	-	×	月	-	-	-	
					事	-	-	-	×	額	-	-	-	
					業	-	-	-	×	(百	-	-	-	
					所	-	-	-	×	円)	-	-	-	
					税	-	-	-	×	一	-	-	-	
					等	-	-	-	×	人	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	当	-	-	-	
					税	-	-	-	×	り	-	-	-	
					賦	-	-	-	×	平	-	-	-	
					合	2,056,940	100.0	-	×	均	-	-	-	
					内	-	-	-	×	給	-	-	-	
					法的	-	-	-	×	料	-	-	-	
					事	-	-	-	×	月	-	-	-	
					業	-	-	-	×	額	-	-	-	
					所	-	-	-	×	(百	-	-	-	
					税	-	-	-	×	円)	-	-	-	
					等	-	-	-	×	一	-</			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	15,233人 15,226人	14,613人 14,643人	区分	平成27年国調 平成22年国調	24	3442	地方交付税種地			
					増減率	0.0%	-0.2%	第1次	59 0.8	三重県	川越町	2-5			
								第2次	72 1.1						
								第3次	2,762 36.8 4,687 62.4						
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	
地方税	4,869,923	52.8	4,869,923	90.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	24	3442	9,229,207	7,078,748	331,334	
地方譲与税	57,381	0.6	57,381	1.1	普通	4,869,923	100.0	-	×	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
利子割交付金	2,537	0.0	2,537	0.0	法定普通	4,869,923	100.0	-	×	分					
配当割交付金	11,819	0.1	11,819	0.2	市町村民	1,410,572	29.0	-	×	区					
株式等譲渡所得割交付金	12,907	0.1	12,907	0.2	内	29,294	0.6	-	×	分					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	936,374	19.2	-	×	区					
地方消費税交付金	337,082	3.7	337,082	6.3	法人均等割	65,078	1.3	-	×	分					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	379,826	7.8	-	×	区					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,300,854	67.8	-	○	区					
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	うち純固定資産	3,299,556	67.8	-	○	分					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	43,271	0.9	-	○	区					
自動車税環境性能割交付金	4,754	0.1	4,754	0.1	市町村たばこ	115,226	2.4	-	○	区					
法人事業税交付金	21,621	0.2	21,621	0.4	鉱産	-	-	-	○	区					
地方特例交付金	20,943	0.2	20,943	0.4	特別土地保有	-	-	-	○	区					
内	17,904	0.2	17,904	0.3	法定外普通	-	-	-	○	区					
自動車税減収補填特例交付金	1,911	0.0	1,911	0.0	目的	-	-	-	○	区					
軽自動車税減収補填特例交付金	1,128	0.0	1,128	0.0	法定目的	-	-	-	○	区					
地方交付税	2,873	0.0	-	-	入湯	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	区					
普通交付税	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	区					
特別交付税	2,873	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	区					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	合	4,869,923	100.0	-	○	区					
(一般財源計)	5,341,843	57.9	5,338,970	99.3	内	-	-	-	○	区					
交通安全対策特別交付金	2,045	0.0	2,045	0.0	入湯	-	-	-	○	区					
分担金・負担金	19,213	0.2	-	-	事業所	-	-	-	○	区					
使費用	41,791	0.5	-	-	都市計	-	-	-	○	区					
手数料	8,178	0.1	215	0.0	水利地益税等	-	-	-	○	区					
国庫支出金	2,168,218	23.5	-	-	法定外目的	-	-	-	○	区					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	区					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,869,923	100.0	-	○	区					
都道府県支出金	319,181	3.5	-	-	議公務災害	-	-	-	○	区					
財産収入	158,919	1.7	33,870	0.6	非常勤公務災害	-	-	-	○	区					
寄附金	2,432	0.0	-	-	退職手当	-	-	-	○	区					
繰入金	799,368	8.7	-	-	事務機共同	-	-	-	○	区					
繰越金	226,508	2.5	-	-	税務事務	-	-	-	○	区					
繰上り収入	141,511	1.5	253	0.0	老人福祉	-	-	-	○	区					
地方債	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	○	区					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	区					
うち猶予特例債	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	区					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	事務機共同	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	老人福祉	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	議員公務災害	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	退職手当	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	税務事務	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	伝染病	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	事務機共同	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	老人福祉	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	議員公務災害	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	退職手当	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	税務事務	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	伝染病	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	事務機共同	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	老人福祉	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	議員公務災害	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	退職手当	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	税務事務	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	伝染病	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	事務機共同	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	老人福祉	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	議員公務災害	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	退職手当	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	税務事務	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	○	区					
歳入合計	9,229,207	100.0	5,375,353	100.0	伝染病	-	-	-	○	区					
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	区					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		令和2年国調 平成27年国調	14,021 14,878	人 人	令3.1.1 合2.1.1	14,346 14,520	14,196 14,380	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	4414	
		増減率	-5.8%	103.06	増減率	-1.2%	-1.3%	%	第1次	834	903	三重県	多気町	地方交付税種地
		増減率	136	人	増減率	-1.2%	-1.3%	%	第2次	11.4	11.8			2-2
		増減率			増減率				第3次	2,390	2,596			
		増減率			増減率					32.5	33.8			
		増減率			増減率					4,121	4,173			
		増減率			増減率					56.1	54.4			
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×
地方税	2,314,909	20.3	2,314,909	45.9	普通	2,314,909	100.0		×	2,314,909	100.0			×
地方譲与税	120,833	1.1	120,833	2.4	法定普通	2,314,909	100.0		×					×
利子割交付金	1,736	0.0	1,736	0.0	市町村民	687,586	29.7		○					○
配当割交付金	8,070	0.1	8,070	0.2	内	25,045	1.1		×					×
株式等譲渡所得割交付金	8,763	0.1	8,763	0.2	所得割	569,408	24.6		×					×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	40,715	1.8		×					×
地方消費税交付金	340,468	3.0	340,468	6.7	法	52,418	2.3		×					×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,476,634	63.8		×					×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,473,090	63.6		×					×
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車	68,830	3.0		×					×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	81,859	3.5		×					×
自動車税環境性能割交付金	13,406	0.1	13,406	0.3	鉱産	-	-		×					×
法人事業税交付金	22,494	0.2	22,494	0.4	特別土地保有	-	-		×					×
地方特例交付金	22,944	0.2	22,944	0.5	法定外普通	-	-		×					×
内	12,771	0.1	12,771	0.3	目的	-	-		×					×
自動車税減収補填特例交付金	8,639	0.1	8,639	0.2	入湯	-	-		×					×
軽自動車税減収補填特例交付金	1,534	0.0	1,534	0.0	事業所	-	-		×					×
地方交付税	2,302,696	20.2	2,174,054	43.1	都市計	-	-		×					×
内	2,174,054	19.0	2,174,054	43.1	水利地益税等	-	-		×					×
普通交付税	128,642	1.1	-	-	法定外目的	-	-		×					×
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-		×					×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	2,314,909	100.0		×					×
(一般財源計)	5,156,327	45.2	5,027,685	99.6	議員公務災害	-	-		×					×
交通安全対策特別交付金	1,590	0.0	1,590	0.0	非常勤公務災害	-	-		×					×
分担金・負担金	136,954	1.2	-	-	退職手当	-	-		×					×
使費用	41,198	0.4	10,097	0.2	事務機共同	-	-		×					×
手数料	8,328	0.1	-	-	税務事務	-	-		×					×
国庫支出金	2,439,693	21.4	-	-	老人福祉	-	-		×					×
国有提供交付金	-	-	-	-	伝染病	-	-		×					×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-		×					×
都道府県支出金	414,973	3.6	-	-	非常勤公務災害	-	-		×					×
財産収入	19,068	0.2	4,883	0.1	退職手当	-	-		×					×
寄附金	965,183	8.5	-	-	事務機共同	-	-		×					×
繰入金	45,063	0.4	-	-	税務事務	-	-		×					×
繰越金	389,703	3.4	-	-	老人福祉	-	-		×					×
繰上り	903,614	7.9	1,182	0.0	伝染病	-	-		×					×
地方債	893,136	7.8	-	-	議員公務災害	-	-		×					×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-		×					×
うち猶予特例債	-	-	-	-	退職手当	-	-		×					×
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事務機共同	-	-		×					×
歳入合計	11,414,830	100.0	5,045,437	100.0	税務事務	-	-		×					×
歳入合計	11,414,830	100.0	5,045,437	100.0	老人福祉	-	-		×					×
歳入合計	11,414,830	100.0	5,045,437	100.0	伝染病	-	-		×					×
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,300,198	2,307,839	
人件費	1,466,440	13.4	1,380,898	1,367,234	27.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,434,317	4,200,307	
うち職員給	898,734	8.2	840,890	-	-	議会費	88,035	0.8	25,850	62,185	標準税収入額等	2,919,718	2,953,166	
扶助費	954,632	8.7	333,152	328,232	6.5	総務費	3,690,307	33.6	31,029	1,842,373	標準財政規模	5,350,143	5,185,469	
公債費	578,991	5.3	578,991	578,991	11.5	民生費	2,417,528	22.0	50,928	1,556,998	財政力指数	0.54	0.55	
内	553,026	5.0	553,026	553,026	11.0	衛生費	664,845	6.1	7,336	602,474	実質収支比率(%)	6.5	5.4	
元利償還金	25,965	0.2	25,965	25,965	0.5	労働費	3,129	0.0	-	129	公債費負担比率(%)	8.2	10.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	349,756	3.2	103,666	176,101	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	-	-	-	-	-	商工費	184,223	1.7	22,288	163,741	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費計	3,000,063	27.3	2,293,041	2,274,457	45.1	土木費	860,543	7.8	277,268	588,977	比率化将来負担比率(%)	4.5	5.3	
物件	1,341,228	12.2	1,010,308	703,920	14.0	消防費	348,237	3.2	11,345	325,369	積立金高減特定目的	2,968,906	2,424,018	
維持補修費	151,674	1.4	134,791	134,791	2.7	教育費	1,761,653	16.1	80,357	714,011	現在高	477,292	477,239	
補助費等	4,158,623	37.9	1,754,628	1,034,310	20.5	災害復旧費	23,646	0.2	-	-	地方債現在高	1,904,008	1,537,064	
うち一部事務組合負担金	1,568,479	14.3	732,000	641,544	12.7	公債費	578,991	5.3	-	578,991	債務負担行額(支出予定額)	5,988,445	5,648,335	
繰出金	721,355	6.6	597,163	570,239	11.3	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
積立金	929,537	8.5	624,873	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
投資・出資金・貸付金	34,700	0.3	-	-	-	歳出合計	10,970,893	100.0	610,067	6,611,349	土地開発基金現在高	120,533	139,473	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,717,717	41.3	-	-	徴収現年計	99.4	97.7	
投資的経費	633,713	5.8	196,545	-	-	経常収支比率	93.5%	(93.5%)	-	-	市町村民税	99.2	97.6	
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	97.7	
内	610,067	5.6	196,545	-	-	歳入一般財源等	7,055,286	61.3	-	-	その他	-	-	
うち補助	50,774	0.5	3,539	-	-	繰上り	-	-	-	-	繰上り	-	-	
うち単独	459,452	4.2	155,004	-	-	繰上り	-	-	-	-	繰上り	-	-	
災害復旧事業費	23,646	0.2	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	繰上り	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	繰上り	-	-	
歳入合計	10,970,893	100.0	6,611,349	6,611,349	60.3	繰上り	-	-	-	-	繰上り	-	-	
歳入合計	10,970,893	100.0	6,611,349	6,611,349	60.3	繰上り	-	-	-	-	繰上り	-	-	
歳入合計	10,970,893	100.0	6,611,349	6,611,349	60.3	繰上り	-	-	-	-	繰上り	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		令和2年国調 平成27年国調	22,445 22,586	人 人	区 分	23,083 人	22,867 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	4422		
		増減率	-0.6%		令3.1.1	23,139 人	22,914 人	第1次	641	722	三重県	明和町	地方交付税種地	
		増減率	41.04 km ²	547 人	合2.1.1	-0.2%	-0.2%	第2次	6.0	6.8				
		増減率			増減率			第3次	3,271	3,478				
									30.8	32.6				
									6,697	6,470				
									63.1	60.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	2,667,605	18.6	2,667,605	47.9	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		14,315,174	11,784,558	
地方譲与税	118,737	0.8	118,737	2.1	普通	2,667,605	100.0	-	低開発×	歳入歳出差引		13,471,124	11,215,713	
利子割交付金	2,920	0.0	2,920	0.1	法定普通税	2,667,605	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		844,050	568,845	
配当割交付金	13,569	0.1	13,569	0.2	市町村民税	1,176,488	44.1	-	山振×	実質収支		33,575	39,091	
株式等譲渡所得割交付金	14,735	0.1	14,735	0.3	内 個人均等割	41,757	1.6	-	過疎×	単年度収支		810,475	529,754	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,002,168	37.6	-	首都×	積立金取崩し額		280,721	116,744	
地方消費税交付金	472,320	3.3	472,320	8.5	法人均等割	59,256	2.2	-	近畿×	繰上償還金		100,000	100,000	
ゴルフ場利用税交付金	6,300	0.0	6,300	0.1	固定資産税	1,268,048	47.5	-	中○	繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,268,046	47.5	-	財政健全化等×	実質単年度収支		-	-	
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税	85,843	3.2	-	指数表選定○	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	137,226	5.1	-	財源超過×	一般	うち消防職員	169	488,072	2,888
自動車税環境性能割交付金	13,757	0.1	13,757	0.2	内 市町村民税	-	-	-	-	うち技能労務職員	17	48,926	2,878	
法人事業税交付金	12,712	0.1	12,712	0.2	市町村民税	-	-	-	-	教育公務員	14	41,852	2,989	
地方特例交付金	38,885	0.3	38,885	0.7	市町村民税	-	-	-	-	臨時職	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	29,697	0.2	29,697	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	183	529,924	2,896	
自動車税減取補填特例交付金	7,077	0.0	7,077	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	ラ	スパイレス指数			
軽自動車税減取補填特例交付金	2,111	0.0	2,111	0.0	内 入湯税	-	-	-	-	ス	パイレス指数			
地方交付税	2,358,516	16.5	2,164,922	38.9	事業所税	-	-	-	-	バ	イレス指数			
内 普通交付税	2,164,922	15.1	2,164,922	38.9	都市計画税	-	-	-	-	イ	レス指数			
特別交付税	193,594	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	レ	ス指数			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	ス	パ			
(一般財源計)	5,720,064	40.0	5,526,470	99.3	内 法定外目的税	-	-	-	-	パ	イ			
交通安全対策特別交付金	2,115	0.0	2,115	0.0	内 入湯税	-	-	-	-	イ	レ			
分担金・負担金	2,162	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	レ	ス			
使 用 料	59,848	0.4	8,075	0.1	都市計画税	-	-	-	-	ス	パ			
手数料	10,411	0.1	33	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	パ	イ			
国庫支出金	4,018,001	28.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	イ	レ			
国有提供交付金	-	-	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	-	レ	ス			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	-	ス	パ			
都道府県支出金	747,806	5.2	-	-	合	2,667,605	100.0	-	-	パ	イ			
財産収入	7,983	0.1	7,153	0.1	内 入湯税	-	-	-	-	イ	レ			
寄附金	1,504,642	10.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	レ	ス			
繰入金	569,823	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	ス	パ			
繰越金	568,845	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	パ	イ			
諸収入	180,674	1.3	21,914	0.4	法定外目的税	-	-	-	-	イ	レ			
地方債	922,800	6.4	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	-	レ	ス			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	2,667,605	100.0	-	-	ス	パ			
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	パ	イ			
うち臨時財政対策債	300,000	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	イ	レ			
歳入合計	14,315,174	100.0	5,565,760	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	レ	ス			
内 法定外目的税	-	-	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	-	ス	パ			
内 合	-	-	-	-	合	2,667,605	100.0	-	-	パ	イ			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,816,745	13.5	1,709,552	1,356,643	23.1	区 分	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	2,696,145	2,531,886		
うち職員給料	930,722	6.9	887,041	-	-	会 費	84,933	0.6	-	基準財政需要額	4,861,375	4,449,694		
扶助費	1,474,483	10.9	416,674	415,837	7.1	議 務 費	5,243,811	38.9	15,539	標準税収入額等	3,383,693	3,195,414		
公債費	925,906	6.9	906,858	849,776	14.5	民 生 費	3,247,463	24.1	18,369	標準財政規模	5,848,737	5,396,395		
内 元利償還金	846,762	6.3	830,807	773,725	13.2	衛 生 費	703,812	5.2	26,623	財政力指数	0.56	0.57		
一時借入金利子	79,144	0.6	76,051	76,051	1.3	労 働 費	163	0.0	-	実質収支比率(%)	13.9	9.8		
(義務的経費計)	4,217,134	31.3	3,033,084	2,622,256	44.7	農 林 水 産 業 費	568,087	4.2	165,799	公債費負担比率(%)	10.9	10.7		
物件費	1,690,826	12.6	898,127	654,107	11.2	商 工 費	180,145	1.3	2,222	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	42,113	0.3	32,256	31,990	0.5	土 木 費	508,514	3.8	217,092	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	3,982,668	29.6	1,188,450	630,632	10.8	消 防 費	350,782	2.6	-	比率化将来負担比率(%)	9.6	9.0		
うち一部事務組合負担金	610,957	4.5	493,982	478,375	8.2	教 育 費	1,657,508	12.3	795,765	率化将来負担比率(%)	111.9	125.7		
繰出金	1,208,908	9.0	1,042,335	1,042,335	17.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	積立金高減特定目的	600,000	500,000		
積立金	1,042,998	7.7	1,042,998	-	-	公 債 費	925,906	6.9	-	現在高	237,065	237,387		
投資・出資金・貸付金	45,068	0.3	45,068	45,068	0.8	諸 支 出 金	-	-	-	地方債現在高	1,519,088	1,136,925		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	11,537,337	11,461,299		
投資的経費	1,241,409	9.2	160,461	-	-	歳 出 合 計	13,471,124	100.0	1,241,409	7,442,779	600,000	500,000		
うち人件費	69,598	0.5	29,098	-	-	内 会 計	1,290,337	9.6	227,099	物件等購入保証・補償その他	237,065	237,387		
普通建設事業費	1,241,409	9.2	160,461	5,026,388 千円	-	公 計	304,306	2.3	227,099	土地開発基金現在高	1,519,088	1,136,925		
うち補助	967,117	7.2	118,191	経常収支比率	-	実 質 収 支	81,429	0.6	3,052	債務負担行額(支出予定額)	433,268	162,531		
うち単独	222,441	1.7	36,819	85.7% (90.3%)	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	率年計	98.7	96.1		
内 災害復旧事業費	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	191,148	1.4	110	市町村民税	99.3	97.3		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	713,454	5.3	-	純固定資産税	98.0	94.7		
歳入合計	13,471,124	100.0	7,442,779	8,286,829 千円	-	出のその他	-	-	322	合計	98.5	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	8,956人 9,175人	8,857人 9,072人	区分	平成27年国調 平成22年国調	24	4431	地方交付税種地	
			24	人	増減率	-2.4%	-2.4%	第1次	350 8.2	三重県	大台町	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	386 8.4				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,030,124	12.4	1,030,124	21.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,015,845 6,818,246 197,599 37,950 159,649 28,691 584 - 44,337 -15,062	
地方譲与税	121,757	1.5	121,757	2.5	普通	1,030,124	100.0	-	×	職員数(人)		給料月額(百円)	
利子割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	法定普通税	1,030,124	100.0	-	○	一般		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
配当割交付金	4,742	0.1	4,742	0.1	市町村民税	390,236	37.9	-	○	うち消防職員		-	
株式等譲渡所得割交付金	5,134	0.1	5,134	0.1	内個人均等割	14,909	1.4	-	○	うち技能労務職員		4	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	330,514	32.1	-	○	臨時職員		-	
地方消費税交付金	206,058	2.5	206,058	4.2	法人均等割	27,172	2.6	-	○	等合計		155	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	564,173	54.8	-	○	ラสบアイレス指数		94.8	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	558,459	54.2	-	○	一部事務組合加入の状況		特別職等	
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	34,980	3.4	-	○	数		適用開始年月日	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	40,735	4.0	-	○	定		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	6,661	0.1	6,661	0.1	釧産税	-	-	-	○	議会議長		1	
法人事業税交付金	2,816	0.0	2,816	0.1	特別土地保有税	-	-	-	○	副市長		1	
地方特例交付金	9,026	0.1	9,026	0.2	法定外普通税	-	-	-	○	教員		1	
内個人住民税減取補填特例交付金	4,573	0.1	4,573	0.1	法的	-	-	-	○	議員		1	
自動車税減取補填特例交付金	3,681	0.0	3,681	0.1	入湯税	-	-	-	○	市町村長		1	
軽自動車税減取補填特例交付金	772	0.0	772	0.0	事業所税	-	-	-	○	副市長		1	
地方交付税	3,736,568	44.9	3,403,933	69.7	都市計画税	-	-	-	○	教員		1	
内普通交付税	3,403,933	40.9	3,403,933	69.7	水利地益税等	-	-	-	○	議会議長		1	
特別交付税	332,635	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	副議長		1	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	議員		9	
(一般財源計)	5,123,910	61.6	4,791,275	98.2	合	1,030,124	100.0	-	○	その他		9	
交通安全対策特別交付金	924	0.0	924	0.0	内入湯税	-	-	-	○	市町村長		1	
分担金・負担金	21,772	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	○	副市長		1	
使費用料	111,692	1.3	7,085	0.1	都市計画税	-	-	-	○	教員		1	
手数料	20,226	0.2	89	0.0	水利地益税等	-	-	-	○	議会議長		1	
国庫支出金	1,664,549	20.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	副議長		1	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	議員		9	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,030,124	100.0	-	○	その他		9	
都道府県支出金	306,369	3.7	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	市町村長		1	
財産収入	106,189	1.3	66,374	1.4	非常勤公務災害	-	-	-	○	副市長		1	
寄附金	69,233	0.8	-	-	退職手当	-	-	-	○	教員		1	
繰入金	35,867	0.4	-	-	事務機共同	-	-	-	○	議会議長		1	
繰越金	197,599	2.4	-	-	税務事務	-	-	-	○	副議長		1	
諸収入	77,501	0.9	15,177	0.3	老人福祉	-	-	-	○	議員		9	
地方債	583,035	7.0	-	-	伝染病	-	-	-	○	その他		9	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	市町村長		1	
うち猶予特例債	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	副市長		1	
うち臨時財政対策債	143,700	1.7	-	-	退職手当	-	-	-	○	教員		1	
歳入合計	8,318,866	100.0	4,880,924	100.0	事務機共同	-	-	-	○	議会議長		1	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,113,706	1,054,363
人件費	1,363,946	16.7	1,263,234	1,226,534	24.4	議会費	67,422	0.8	-	67,422	基準財政需要額	4,497,844	4,266,054
うち職員給料	782,687	9.6	699,225	-	-	総務費	1,776,225	21.8	15,239	733,663	標準収入額等	1,376,883	1,327,806
扶助費	531,353	6.5	211,746	207,377	4.1	民生費	1,800,703	22.1	3,997	1,261,094	標準財政規模	4,924,593	4,740,644
公債費	1,051,006	12.9	1,051,006	1,051,006	20.9	衛生費	1,106,678	13.6	8,059	955,980	財政力指数	0.25	0.25
内元利償還金	1,012,660	12.4	1,012,660	1,012,660	20.2	労働費	6,000	0.1	-	6,000	実質収支比率(%)	3.3	3.4
利子	38,326	0.5	38,326	38,326	0.8	農林水産業費	387,225	4.8	144,581	235,655	公債費負担比率(%)	17.5	19.6
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0	商工費	432,433	5.3	36,191	392,929	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	2,946,305	36.2	2,525,986	2,484,917	49.5	土木費	296,297	3.6	223,081	128,208	断全実質公債費比率(%)	8.5	9.2
物件費	969,434	11.9	703,432	567,685	11.3	消防費	476,142	5.8	66,730	406,107	率化将来負担比率(%)	28.1	38.2
維持補修費	44,321	0.5	41,493	38,255	0.8	教育費	685,483	8.4	51,648	591,576	積立金高減特定目的	2,239,700	2,234,802
補助費等	2,276,514	28.0	1,250,202	827,990	16.5	災害復旧費	58,639	0.7	-	11,274	現在高	91,563	71,534
うち一部事務組合負担金	597,710	7.3	571,210	558,673	11.1	公債費	1,051,006	12.9	-	1,051,006	地方債現在高	1,804,133	1,660,147
繰出金	901,841	11.1	738,355	556,672	11.1	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	38,520	47,403
積立金	179,764	2.2	150,501	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-
投資・出資金・貸付金	217,909	2.7	217,909	-	-	歳出合計	8,144,253	100.0	549,526	5,840,914	実質的なもの	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,248,405	15.3	6,686	6,686	収益事業収入	-	-
投資的経費	608,165	7.5	213,036	-	-	営業水道	336,685	4.1	-9,314	-9,314	土地開発基金現在高	107,229	107,214
うち人件費	50,835	0.6	48,126	-	-	介護サービス	167,242	2.0	1,454	1,454	徴収現年計	98.7	96.0
普通建設事業費	549,526	6.7	201,762	-	-	業下水道	115,608	1.4	2,281	2,281	市町村民税	98.7	97.0
うち補助	101,774	1.2	18,052	-	-	等病院	9,879	0.1	82	82	純固定資産税	98.6	95.2
うち単独	425,825	5.2	183,616	-	-	国民健康保険	87,838	1.0	1	1			
災害復旧事業費	58,639	0.7	11,274	-	-	その他	531,153	6.4	384	384			
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳入合計	8,144,253	100.0	5,840,914	6,015,527	73.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
		増減率	km ²	人/km ²	令3.1.1 合2.1.1 増減率	15,378人 15,452人 -0.5%	15,208人 15,261人 -0.3%	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	4619	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	554 7.2	538 7.2	三重県		玉城町	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,120,948	25.4	2,120,948	51.1	普通税			旧新産×			8,366,331		6,098,315	
地方譲与税	79,475	0.9	79,475	1.9	法定普通税			旧工特×			8,145,296		5,891,223	
利子割交付金	1,957	0.0	1,957	0.0	市町村民税			低開発×			221,035		207,092	
配当割交付金	9,095	0.1	9,095	0.2	内 個人均等割			旧産炭×			24,226		36,114	
株式等譲渡所得割交付金	9,871	0.1	9,871	0.2	所 所得割			山振×			196,809		170,978	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割			近識×			25,831		-35,260	
地方消費税交付金	341,571	4.1	341,571	8.2	固定資産税			中化×			1,327		1,143	
ゴルフ場利用税交付金	7,668	0.1	7,668	0.2	うち純固定資産税			財政健全化等×			-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指数表選定○			-		-	
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	市町村たばこ税			財源超過×			-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税						-		-	
自動車税環境性能割交付金	8,954	0.1	8,954	0.2	特別土地保有税						-		-	
法人事業税交付金	33,357	0.4	33,357	0.8	法定外普通税						-		-	
地方特例交付金	22,208	0.3	22,208	0.5	目的税						-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	16,106	0.2	16,106	0.4	入湯税						-		-	
自動車税減取補填特例交付金	4,539	0.1	4,539	0.1	事業所税						-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,563	0.0	1,563	0.0	都市計画税						-		-	
地方交付税	1,628,515	19.4	1,512,755	36.5	水利地益税等						-		-	
内 普通交付税	1,512,755	18.1	1,512,755	36.5	法定外目的税						-		-	
特別交付税	113,760	1.4	-	-	旧法による税計						-		-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合						-		-	
(一般財源計)	4,261,624	50.9	4,147,864	100.0	内 入湯税						-		-	
交通安全対策特別交付金	1,420	0.0	1,420	0.0	事業所税						-		-	
分担金・負担金	7,860	0.1	53	0.0	都市計画税						-		-	
使 用 料	73,057	0.9	-	-	水利地益税等						-		-	
手数料	5,819	0.1	-	-	法定外目的税						-		-	
国庫支出金	2,564,082	30.6	-	-	旧法による税計						-		-	
国有提供交付金	349	0.0	349	0.0	合						-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							-		-	
都道府県支出金	429,164	5.1	-	-							-		-	
財産収入	3,257	0.0	-	-							-		-	
寄附金	114,056	1.4	-	-							-		-	
繰入	123,900	1.5	-	-							-		-	
繰越	107,092	1.3	-	-							-		-	
繰上	95,251	1.1	76	0.0							-		-	
諸地方	579,400	6.9	-	-							-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-							-		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-							-		-	
うち臨時財政対策債	140,900	1.7	-	-							-		-	
歳入 合 計	8,366,331	100.0	4,149,762	100.0							-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,086,875	2,089,590	
人件費	1,055,473	13.0	980,014	947,135	22.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,601,470	3,326,144	
うち職員給与	530,802	6.5	513,461	-	-	議会費	72,015	0.9	-	72,015	標準税収入額等	2,636,186	2,661,348	
扶助費	889,805	10.9	229,373	218,799	5.1	総務費	2,362,073	29.0	1,879	537,152	標準財政規模	4,389,865	4,080,240	
公債費	408,670	5.0	402,276	402,276	9.4	民生費	2,102,329	25.8	-	1,206,467	財政力指数	0.60	0.61	
内 元利償還金	387,626	4.8	381,434	381,434	8.9	衛生費	592,036	7.3	2,488	512,984	実質収支比率(%)	4.5	4.2	
利子	21,033	0.3	20,831	20,831	0.5	労働費	22,155	0.3	-	3,155	公債費負担比率(%)	8.8	8.9	
一時借入金	11	0.0	11	11	0.0	農林水産業費	403,105	4.9	103,172	202,107	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内 一時借入金	11	0.0	11	11	0.0	商工費	177,573	2.2	8,155	88,668	断全実質公債費比率(%)	6.9	7.5	
(義務経費計)	2,353,948	28.9	1,611,663	1,568,210	36.5	土木費	761,285	9.3	249,979	568,927	率化将来負担比率(%)	44.7	55.3	
物件費	1,401,065	17.2	804,185	642,975	15.0	消防費	499,384	6.1	243,111	266,806	積立金高減特定目的	1,714,225	1,612,898	
維持補修費	203,955	2.5	150,776	2,270	0.1	教育費	734,049	9.0	33,741	464,729	現在高	239,920	239,766	
補助費等	2,843,484	34.9	1,130,175	552,413	12.9	災害復旧費	10,622	0.1	-	5,222	地方債現在高	487,814	502,934	
うち一部事務組合負担金	168,068	2.1	168,068	168,068	3.9	公債費	408,670	5.0	-	402,276	物件等購入保証・補償その他	590,055	282,547	
繰出	560,436	6.9	483,938	412,107	9.6	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	1,285	1,299	
繰上	110,261	1.4	3,984	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率年計	99.0	97.8	
投資・出資金・貸付金	19,000	0.2	-	-	-	歳出合計	8,145,296	100.0	642,525	4,330,508	市町村民税	99.4	98.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,177,975	千円	3,177,975	千円	純固定資産税	98.5	97.3	
投資的経費	653,147	8.0	145,787	-	-	経常収支比率	74.1%	(76.6%)	-	-	徴収率	99.4	97.9	
うち人件費	21,095	0.3	16,531	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	94.0	
内 普通建設事業費	642,525	7.9	140,565	-	-	歳入一般財源等	4,551,543	千円	4,551,543	千円	出のその他	407,440	407,440	
うち補助	218,295	2.7	11,367	-	-	繰上	15,218	-	-	-	国民健康保険	99.2	97.9	
うち単独	347,971	4.3	125,539	-	-	事業	15,218	-	-	-	国民健康保険	99.2	97.9	
内 災害復旧事業費	10,622	0.1	5,222	-	-	業	12,940	-	-	-	国民健康保険	99.2	97.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業	99,220	-	-	-	国民健康保険	99.2	97.9	
歳入 合 計	8,145,296	100.0	4,330,508	4,330,508	100.0	業	407,440	-	-	-	国民健康保険	99.2	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-0
		令和2年国調 平成27年国調	10,989 12,788	人 人	区 分	11,985 人	11,896 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	24	4724	
		増減率	-14.1 %	%	令 3. 1. 1	12,345 人	12,263 人	第 1 次	1,109	1,317	三重県	南伊勢町	地方交付税種地
		増減率	241.89 km ²	45 人	合 2. 1. 1	-2.9 %	-3.0 %	第 2 次	20.8	21.6			2-1
		増減率						第 3 次	1,038	1,268			
									19.5	20.8			
									3,178	3,507			
									59.7	57.6			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,065,430	9.1	1,065,430	18.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,671,941	9,291,643	
地方譲与税	96,241	0.8	96,241	1.6	普通	1,065,167	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	11,441,877	9,096,509	
利子割交付金	1,285	0.0	1,285	0.0	法定普通	1,065,167	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	230,064	195,134	
配当割交付金	5,975	0.1	5,975	0.1	市町村民	467,051	43.8	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	37,672	33,695	
株式等譲渡所得割交付金	6,480	0.1	6,480	0.1	内	19,018	1.8	-	過疎○	実質収入	192,392	161,439	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	402,978	37.8	-	首都×	単年度収支	30,953	-7,586	
地方消費税交付金	263,247	2.3	263,247	4.5	法人均等割	27,962	2.6	-	近畿○	積立金	1,148	465	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	17,093	1.6	-	中○	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	492,569	46.2	-	財政健全化等×	繰上償還金	1,148	465	
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産	492,240	46.2	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	48,102	4.5	-	財源超過×	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	8,461	0.1	8,461	0.1	市町村たばこ	56,667	5.3	-	-	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	3,195	0.0	3,195	0.1	釧産	778	0.1	-	-	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	7,817	0.1	7,817	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	1,884	0.0	1,884	0.0	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	4,867	0.0	4,867	0.1	内	263	0.0	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	賦	263	0.0	-	-	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	4,893,903	41.9	4,391,933	74.8	入湯	263	0.0	-	-	繰上償還金	-	-	
地方交付税	4,391,933	37.6	4,391,933	74.8	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	501,970	4.3	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
震災復興特別交付税	6,352,039	54.4	5,850,069	99.6	合	1,065,430	100.0	-	-	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	860	0.0	860	0.0	内	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	21,379	0.2	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	41,847	0.4	204	0.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
使費用	11,087	0.1	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
手数料	2,374,703	20.3	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	428,506	3.7	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	53,948	0.5	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
財産収入	110,410	0.9	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
寄附金	668,768	5.7	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
繰入金	195,134	1.7	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
繰越金	103,463	0.9	23,184	0.4	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
諸収入	1,309,797	11.2	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	166,397	1.4	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
歳入合計	11,671,941	100.0	5,874,317	100.0	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	-	-	-	-	水利地益</								

令和2年度 決算状況		人口増減率	14,604人 16,338人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
		面積	256.54 km ²	令3.1.1 令2.1.1	15,273人 15,711人	14,929人 15,380人	区分	平成27年度調 平成22年度調	24	5437	地方交付税種地				
		人口密度	57人	増減率	-2.8%	-2.9%	第1次	720 10.2	三重県	紀北町		2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	845 10.4							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	1,440,657	11.1	1,440,657	24.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	12,936,118	11,503,210			
地方譲与税	112,317	0.9	112,317	1.9	内	普通税	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	628,595	393,225			
利子割交付金	1,592	0.0	1,592	0.0	内	法定普通税	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	80,475	30,388			
配当割交付金	7,389	0.1	7,389	0.1	内	市町村民税	41.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質収支	548,120	362,837			
株式等譲渡所得割交付金	7,976	0.1	7,976	0.1	内	個人均等割	1.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	185,283	20,237			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	35.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	230,850	566,033			
地方消費税交付金	349,242	2.7	349,242	5.9	内	法人均等割	1.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	135,933	-374,396			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	47.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	46.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般	167	516,531	3,093		
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	内	軽自動車税	4.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	7.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務職員	29	90,944	3,136		
自動車税環境性能割交付金	7,844	0.1	7,844	0.1	内	鉱産税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	臨時職員	6	20,075	3,346		
法人事業税交付金	8,199	0.1	8,199	0.1	内	特別土地保有税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	173	536,606	3,102		
地方特例交付金	11,404	0.1	11,404	0.2	内	法定外普通税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラスパイレス指数			97.3		
内	個人住民税減取補填特例交付金	6,200	0.0	6,200	0.1	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内	自動車税減取補填特例交付金	3,869	0.0	3,869	0.1	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	し尿処理×	市	1	19.04.01	7,200
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,335	0.0	1,335	0.0	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ごみ処理×	副市	1	19.04.01	5,700
地方交付税	4,270,318	33.0	3,977,789	67.0	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	火葬場○	教	1	19.04.01	5,400	
内	普通交付税	3,977,789	30.7	3,977,789	67.0	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	常備消防○	議	1	17.10.01	2,940
内	特別交付税	292,529	2.3	-	-	内	旧法による税計	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	小学校×	議	1	17.10.01	2,200
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	合	1,440,657	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	中学校×	議	14	17.10.01	2,030
(一般財源計)	6,216,942	48.1	5,924,413	99.8	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	その他○					
交通安全対策特別交付金	1,040	0.0	1,040	0.0	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害×	市	1	19.04.01	7,200	
分担金・負担金	33,529	0.3	-	-	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害×	副市	1	19.04.01	5,700	
使費用	140,862	1.1	675	0.0	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当○	教	1	19.04.01	5,400	
手数料	8,472	0.1	-	-	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同○	議	1	17.10.01	2,940	
国庫支出金	2,796,609	21.6	-	-	内	旧法による税計	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務○	議	1	17.10.01	2,200	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	合	1,440,657	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉×	議	14	17.10.01	2,030	
都道府県支出金	636,733	4.9	-	-	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病×					
財産収入	34,551	0.3	5,135	0.1	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害×	市	1	19.04.01	7,200	
寄附金	105,171	0.8	-	-	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害×	副市	1	19.04.01	5,700	
繰入金	554,547	4.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当○	教	1	19.04.01	5,400	
繰越金	393,225	3.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同○	議	1	17.10.01	2,940	
諸収入	608,641	4.7	4,851	0.1	内	旧法による税計	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務○	議	1	17.10.01	2,200	
地方	1,405,796	10.9	-	-	内	合	1,440,657	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉×	議	14	17.10.01	2,030	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病×					
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害×	市	1	19.04.01	7,200	
うち臨時財政対策債	186,398	1.4	-	-	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害×	副市	1	19.04.01	5,700	
歳入合計	12,936,118	100.0	5,936,114	100.0	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当○	教	1	19.04.01	5,400	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同○	議	1	17.10.01	2,940	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	1,845,558	15.0	1,787,043	1,772,364	28.9	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	1,589,737	1,491,119			
うち職員給料	957,823	7.8	922,756	-	-	区	(A)		普通建設事業費	基準財政需要額	5,545,250	5,297,494			
扶助費	1,138,337	9.2	308,488	305,327	5.0	区	(A)		普通建設事業費	標準収入額等	1,974,143	1,867,131			
公債費	1,381,981	11.2	1,367,636	1,367,636	22.3	区	(A)		普通建設事業費	標準財政規模	6,138,330	5,905,319			
内	元利償還金	1,333,323	10.8	1,319,528	21.6	区	(A)		普通建設事業費	財政力指数	0.28	0.28			
内	一時借入金利子	48,658	0.4	48,108	0.8	区	(A)		普通建設事業費	実質収支比率(%)	8.9	6.1			
(義務的経費計)	4,365,876	35.5	3,463,167	3,445,327	56.3	区	(A)		普通建設事業費	公債費負担比率(%)	18.5	17.9			
物件維持補修費	1,617,366	13.1	997,995	878,140	14.3	区	(A)		普通建設事業費	健全	-	-			
維持補修費	112,597	0.9	101,887	97,663	1.6	区	(A)		普通建設事業費	健全	-	-			
補助費等	2,942,099	23.9	888,643	746,306	12.2	区	(A)		普通建設事業費	健全	6.5	6.3			
うち一部事務組合負担金	539,667	4.4	539,667	520,371	8.5	区	(A)		普通建設事業費	健全	20.5	19.9			
繰出金	982,094	8.0	833,871	438,298	7.2	区	(A)		普通建設事業費	健全	1,448,938	1,498,288			
積立金	569,803	4.6	204,614	-	-	区	(A)		普通建設事業費	健全	1,233,087	1,432,394			
投資・出資金・貸付金	5,280	0.0	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	健全	2,764,168	2,500,255			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	健全	13,106,170	13,033,697			
投資的経費	1,712,408	13.9	288,727	-	-	区	(A)		普通建設事業費	健全	-	-			
うち人件費	29,396	0.2	29,396	-	-	区	(A)		普通建設事業費	健全	-	-			
普通建設事業費	1,685,692	13.7	283,249	288,727	17.1	区	(A)		普通建設事業費	健全	-	-			
うち補助	468,288	3.8	59,250	59,250	0.4	区	(A)		普通建設事業費	健全	-	-			
うち単独	1,206,131	9.8	222,226	222,226	1.4	区	(A)		普通建設事業費	健全	2,774,203	2,774,203			
内	災害復旧事業費	26,716	0.2	5,478	0.3	区	(A)		普通建設事業費	健全	98.1	95.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	健全	97.2	94.9			
歳入合計	12,307,523	100.0	6,778,904	7,407,499	60.3	区	(A)		普通建設事業費	健全	98.6	95.5			
歳入合計	12,307,523	100.0	6,778,904	7,407,499	60.3	区	(A)		普通建設事業費	健全	98.3	94.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		8,079人	8,741km ²	92人	令3.1.1	8,355人	8,303人	区分	平成27年国調	24	5615	地方交付税種地	2-2
		-7.6%	88.13	92	合2.1.1	8,487人	8,432人	平成22年国調	976	三重県	御浜町		
					増減率	-1.6%	-1.5%	第1次	1,164				
								第2次	26.3				
								第3次	663				
									14.7				
									2,618				
									62.2				
									58.8				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	801,608	12.4	801,608	24.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	6,472,239	5,351,589	
地方譲与税	56,731	0.9	56,731	1.7	普通	801,608	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	6,156,095	5,081,585	
利子割交付金	908	0.0	908	0.0	法定普通税	801,608	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	316,144	270,004	
配当割交付金	4,222	0.1	4,222	0.1	市町村民税	353,027	44.0	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	75,936	57,247	
株式等譲渡所得割交付金	4,580	0.1	4,580	0.1	内個人均等割	13,439	1.7	-	過疎×	実質収入	240,208	212,757	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	297,127	37.1	-	首都×	単年度収支	27,451	7,324	
地方消費税交付金	183,288	2.8	183,288	5.6	法人均等割	20,788	2.6	-	近畿○	積立金	797	1,143	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	358,466	44.7	-	中○	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	357,072	44.5	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	36,635	4.6	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	53,480	6.7	-	財源超過×	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	5,457	0.1	5,457	0.2	鉱産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	3,877	0.1	3,877	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	8,337	0.1	8,337	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金	4,118	0.1	4,118	0.1	目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	3,436	0.1	3,436	0.1	入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	783	0.0	783	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方交付税	2,329,714	36.0	2,181,950	67.1	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内普通交付税	2,181,950	33.7	2,181,950	67.1	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
特別交付税	147,764	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	3,398,723	52.5	3,250,959	100.0	内入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	940	0.0	940	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	63,901	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
使費用	34,454	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
手数料	4,286	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	1,778,334	27.5	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	801,608	100.0	-	-	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	339,725	5.2	-	-						繰上償還金	-	-	
財産収入	5,438	0.1	-	-						繰上償還金	-	-	
寄附金	118,592	1.8	-	-						繰上償還金	-	-	
繰入金	114,790	1.8	-	-						繰上償還金	-	-	
繰越金	160,004	2.5	-	-						繰上償還金	-	-	
繰上金	114,252	1.8	-	-						繰上償還金	-	-	
地方債	338,800	5.2	-	-						繰上償還金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-						繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	105,500	1.6	-	-						繰上償還金	-	-	
歳入合計	6,472,239	100.0	3,251,899	100.0						繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,175,527	19.1	1,077,855	997,536	29.7	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	868,440	819,966	
うち職員給料	614,219	10.0	587,610	-	-	会費	60,086	1.0	-	基準財政需要額	3,050,239	2,839,023	
扶助費	438,099	7.1	137,873	137,439	4.1	総務費	1,538,809	25.0	29,608	標準税収入額等	1,082,196	1,030,771	
公債費	536,638	8.7	531,824	531,824	15.8	民生費	1,521,956	24.7	13,521	標準財政規模	3,369,731	3,152,000	
内元利償還金	516,221	8.4	511,407	511,407	15.2	衛生費	545,069	8.9	-	財政力指数	0.29	0.29	
利子	20,278	0.3	20,278	20,278	0.6	労働費	-	-	-	実質収支比率(%)	7.1	6.7	
一時借入金利子	139	0.0	139	139	0.0	農林水産業費	340,727	5.5	134,695	公債費負担比率(%)	12.4	12.9	
(義務的経費計)	2,150,264	34.9	1,747,552	1,666,799	49.6	商工費	255,624	4.2	128	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	791,184	12.9	559,386	374,792	11.2	土木費	661,856	10.8	478,612	断全実質公債費比率(%)	8.0	7.2	
維持補修費	30,823	0.5	28,689	27,408	0.8	消防費	251,709	4.1	29,490	率化将来負担比率(%)	-	5.4	
補助費等	1,787,238	29.0	866,280	583,217	17.4	教育費	424,086	6.9	31,100	積立金	1,113,475	1,102,678	
うち一部事務組合負担金	163,579	2.7	162,837	159,941	4.8	災害復旧費	19,535	0.3	-	現在高	253,459	253,241	
繰出金	603,643	9.8	519,825	508,121	15.1	公債費	536,638	8.7	-	特定目的	591,462	582,642	
積立金	18,899	0.3	10,399	-	-	諸支出金	-	-	-	地方債現在高	4,415,860	4,593,281	
投資・出資金・貸付金	37,355	0.6	37,355	37,355	1.1	前年度繰上充用金	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	150,000	75,550	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,156,095	100.0	717,154	3,974,110	385,037	244,153	
投資的経費	736,689	12.0	204,624	204,624	-	繰上償還金	-	-	-	その他の	-	-	
うち人件費	5,000	0.1	5,000	3,197,692千円	-	会費	834,675	13.4	149,301	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	717,154	11.6	201,753	95.2% (98.3%)	-	国民健康保険	136,821	2.2	130,777	収益事業収入	-	-	
うち補助	500,086	8.1	78,185	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	事業費	94,211	1.5	1,551	土地開発基金現在高	129,584	129,521	
うち単独	181,690	3.0	114,390	歳入一般財源等	-	業費	64,102	1.0	2,416	徴収率	98.9	94.6	
災害復旧事業費	19,535	0.3	2,871	歳入一般財源等	-	等工業用水道	-	-	97	市町村民税	99.0	96.4	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	120,561	1.9	1	純固定資産税	98.7	92.5	
歳入合計	6,156,095	100.0	3,974,110	4,290,254千円	-	その他	418,980	6.8	318		98.7	92.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	10,321人 11,207人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2						
		面積	79.62 km ²	令3.1.1 合2.1.1 増減率	10,711人 10,873人 -1.5%	10,614人 10,769人 -1.4%	区分	平成27年国調 平成22年国調	24	5623	地方交付税種地							
歳入の状況 (単位:千円・%)			130人				第1次	360 7.4	三重県	紀宝町	2-2							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
地方税	1,057,074	12.4	1,057,074	25.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	8,511,104	6,858,863						
地方譲与税	72,112	0.8	72,112	1.7	内	普通税	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	425,804	501,691						
利子割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0	内	法定普通税	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	30,127	15,517						
配当割交付金	5,003	0.1	5,003	0.1	内	市町村民税	42.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質年度収支	395,677	486,174						
株式等譲渡所得割交付金	5,454	0.1	5,454	0.1	内	個人均等割	1.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	-90,497	222,858						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	35.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	171	219						
地方消費税交付金	225,522	2.6	225,522	5.4	内	法人均等割	1.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	48.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	150,000	200,000						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	48.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	-240,326	23,077						
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	内	軽自動車税	4.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	5.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一	一般職員	111	340,326	3,066				
自動車税環境性能割交付金	6,537	0.1	6,537	0.2	内	鉱産税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一	うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金	3,338	0.0	3,338	0.1	内	特別土地保有税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職	うち技能労務職員	5	15,905	3,181				
地方特例交付金	12,213	0.1	12,213	0.3	内	法定外普通税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	員	教育公務員	4	11,914	2,979				
内	個人住民税減取補填特例交付金	7,808	0.1	7,808	0.2	内	法的	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	臨時職	-	-	-			
内	自動車税減取補填特例交付金	3,292	0.0	3,292	0.1	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	合	ラスパイレス指数	115	352,240	3,063			
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	2,899,702	34.1	2,899,702	64.5	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	6,660	
内	普通交付税	2,685,673	31.6	2,685,673	64.5	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.01	5,355
内	特別交付税	214,029	2.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	18.03.01	5,085
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	○	常備消防	×	議会議長	1	18.01.10	2,550
(一般財源計)	4,288,034	50.4	4,074,005	97.9	内	合	1,057,074	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.01.10	2,050	
交通安全対策特別交付金	907	0.0	907	0.0	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	11	18.01.10	1,950	
分担金・負担金	12,073	0.1	-	-	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	○	その他	○	その他	-	-	-	
使用料	116,430	1.4	77,353	1.9	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	6,660	
手数料	5,116	0.1	962	0.0	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.01	5,355	
国庫支出金	1,917,838	22.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	18.03.01	5,085	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	○	常備消防	×	議会議長	1	18.01.10	2,550	
都道府県支出金	420,378	4.9	-	-	内	合	1,057,074	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.01.10	2,050	
財産収入	46,078	0.5	3,419	0.1	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	11	18.01.10	1,950	
寄附金	34,332	0.4	-	-	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	○	その他	○	その他	-	-	-	
繰入金	242,575	2.9	-	-	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	6,660	
繰越金	251,691	3.0	-	-	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.01	5,355	
諸収入	405,654	4.8	5,662	0.1	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	18.03.01	5,085	
地方債	769,998	9.0	-	-	内	旧法による税計	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	○	常備消防	×	議会議長	1	18.01.10	2,550	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	合	1,057,074	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.01.10	2,050	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	11	18.01.10	1,950	
うち臨時財政対策債	132,298	1.6	-	-	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	○	その他	○	その他	-	-	-	
歳入合計	8,511,104	100.0	4,162,308	100.0	内	合	1,057,074	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	6,660	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,094,579	1,021,139					
人件費	1,359,337	16.8	1,267,470	1,068,505	24.9	議会費	71,866	0.9	-	71,866	基準財政需要額	3,761,245	3,546,070					
うち職員給料	754,747	9.3	694,346	-	-	総務費	2,037,372	25.2	14,109	809,473	標準収入額等	1,363,749	1,279,617					
扶助費	678,960	8.4	252,571	203,356	4.7	民生費	1,926,376	23.8	217,396	1,129,440	標準財政規模	4,181,720	3,990,180					
公債費	920,283	11.4	919,467	919,467	21.4	衛生費	743,421	9.2	8,969	655,951	財政力指数	0.29	0.30					
内	元利償還金	875,793	10.8	874,977	20.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.5	12.2					
内	利子	44,429	0.5	44,429	1.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.1	17.4					
内	一時借入金利子	61	0.0	61	0.0	農林水産業費	199,998	2.5	67,913	105,649	健全実質赤字比率(%)	-	-					
(義務経費計)	2,958,580	36.6	2,439,508	2,191,328	51.0	商工費	266,158	3.3	23,535	237,308	断全実質公債費比率(%)	8.7	8.0					
物件費	913,157	11.3	678,947	486,286	11.3	土木費	835,559	10.3	497,607	264,584	率化将来負担比率(%)	5.4	27.2					
維持補修費	52,506	0.6	47,557	47,185	1.1	消防費	313,188	3.9	7,528	303,509	積立金高減特定目的	2,110,739	2,010,568					
補助費等	2,139,994	26.5	1,005,509	663,691	15.5	教育費	771,079	9.5	273,823	441,161	現在高	4,561	4,561					
うち一部事務組合負担金	188,606	2.3	188,606	183,647	4.3	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	1,625,134	1,428,731					
繰出金	650,514	8.0	533,918	466,086	10.9	公債費	920,283	11.4	-	919,467	債務負担行額(支出予定額)	8,526,109	8,631,904					
積立金	256,669	3.2	17,050	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-					
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	459,491	426,703					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,085,300	100.0	1,110,880	4,938,408	徴収現年計	98.7	93.5					
投資的経費	1,110,880	13.7	215,919	215,919	2.5	経常経費充当一般財源等計	3,854,576	千円	3,854,576	35,932	市町村民税	98.3	91.0					
うち人件費	26,350	0.3	26,350	-	-	経常収支比率	89.8%	(92.6%)	-	-	純固定資産税	99.0	95.3					
内	普通建設事業費	1,110,880	13.7	215,919														